

第 3 章

事業の実績

(平成 2 8 年度)

第3章 事業の実績

1 保健対策

(1) 母子保健

母子保健は生涯を通じた健康の出発点であり、次世代を担う子どもを安心して産み、ゆとりを持って育てるための基盤となるものである。母子保健法に基づき健康診査・保健指導等の基本的な母子保健事業をきめ細やかに実施している。

① 母子保健推進会議

母子保健施策の効果的な推進を行うため、医師会、専門機関等母子保健・医療・福祉・教育に関する機関・団体及び母子保健に関心を有する住民代表から構成する母子保健推進会議を設置している。

(平成28年度)

実施日	参加組織	内容
7月29日(金)	奈良市医師会・市立奈良病院・奈良県助産師会・東大寺福祉療育病院・NPO法人きららの木・NPO法人Msねっと・奈良市子ども未来部・奈良市教育相談課・奈良市保健所	母子保健施策を推進するための効果的な支援体制作り

② 妊娠判定受診料公費負担事業

市民税非課税世帯・生活保護受給世帯の方を対象に、妊娠に関する経済的負担を軽減し、妊婦健康診査未受診の妊婦の解消や母体・胎児の健康の保持及び増進を図るため、妊娠判定の受診料の一部を助成する。

(平成28年度)

公費負担実人数	公費負担延人数
6	6

③ 妊娠届出・母子健康手帳の交付

母子保健法第15条および16条に基づき、妊婦に対する健康診査、保健指導等の母子保健の向上に関する行政的措置を早期に実施するため、妊娠の届出書の受理と母子健康手帳の交付を健康増進課及び健康増進課分室(市役所内)、市内5カ所の出張所、行政センターで行った。出産する児が2人以上の場合、追加して母子健康手帳の交付を行った。

(平成28年度)

妊娠届出数	母子健康手帳交付数
2,465	2,499

④ 妊婦健康診査補助券の交付

母子保健法第13条に基づき、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、医療機関に委託して行う妊婦健康診査補助券の交付を行った。

(平成 28 年度)

補助券交付件数
2,465

⑤ 健康相談

ア 妊産婦・乳幼児健康相談事業

妊娠期から乳幼児期の育児不安に対応するため、身近な場所で保健師・助産師が相談に応じ、育児不安感・負担感を軽減し虐待の防止を目的として実施した。西部相談室と健康増進課での保健師・助産師相談と、公民館等を巡回し保健師が相談に応じる巡回相談を実施した。

(平成 28 年度)

会場	来所相談件数 (延)	相談対象者				電話相談件数 (延)
		妊婦	産婦	乳児	幼児	
健康増進課 (都祁・月ヶ瀬含む)	2,855	31	350	1,216	1,258	557
西部相談室※	800	4	151	371	274	—
公民館等巡回相談	845	5	64	318	458	—

※相談時間は 10 時～14 時

親子プチ講座

実施回数	参加人数
12	親子 212

イ すくすく相談

心理判定員が、1 歳から就学前の幼児を対象に、子どもの心の発達についての相談に応じ、安心して育児ができるように支援することを目的に実施した。

(平成 28 年度)

実施回数	件数
5	10

ウ 都祁保健センター・月ヶ瀬健康相談室の乳幼児健康相談

育児不安を軽減し早期に虐待を防止するため、医療機関における 4 か月・10 か月児健診にあわせ、定例乳幼児相談を実施した。また、身近な相談窓口として定例以外にも随時の相談に応じた。

(平成 28 年度)

定例乳幼児相談 実施回数	参 加 者 数 (延)			
	乳 児	幼 児	その他	計
30	85 (69)	6	0	91 (69)

()は、4 か月児・10 か月児健診を同日受診した定例相談児数を再掲

エ 思春期相談

保健師、助産師が低年齢化による望まぬ妊娠や性感染症の予防を目的に、思春期の心とからだの相談を実施した。

(平成 28 年度)

方法	相 談 件 数 (延)
電話	4 (4)
メール	3 (18)

⑥ 健康教育

ア 母親教室

妊娠 22 週から 32 週の初妊婦に対し、1 回目は、助産師と保健師による胎児からの愛着形成と仲間づくりを目的として講義やグループワークを行い、また先輩ママと赤ちゃんとの交流会も取り入れた。2 回目は、夫や家族等同伴で参加してもらい育児不安の予防として、家族みんなで子育てをするという意識を育てる内容である。

(平成 28 年度)

	実施 回数	参加者数	
		妊婦	家族(夫)
1 回目	12	179	1
2 回目	12	183	166 (165)

イ 若年妊産婦支援教室（ティーンズママの会）

若年妊産婦を対象にして母親の食事と妊娠中の生活、子どもの事故予防、遊びの紹介等の育児に関する正しい知識を伝え、児の発育・発達を支援することを目的に実施した。

(平成 28 年度)

実施 回数	参加者数				
	妊婦	産婦	乳児	幼児	その他
12	6	37	8	23	1

ウ 高齢妊産婦支援教室（40 歳からのママ育サロン）

高齢妊産婦と 1 歳未満の乳児を対象に、高齢妊産婦のニーズに応じた適切な子育てに関する情報を提供し、同世代の母親と交流することを目的に年 4 回実施した。

(平成 28 年度)

実施 回数	参加者数（延人数）			
	妊婦	産婦	乳児	その他
4	10	50	50	0

エ 乳幼児教室

生後 5 か月児とその保護者に離乳食の進め方、子どもの成長・子育てについて、1 歳 0 か月児とその保護者に生え始めた歯の手入れについて、正しい知識を伝える教室を実施した。

(7) 5 か月児離乳食教室（ぱくぱく教室）（平成 28 年度）

実施回数	参加者数	
24	685 組	1,462 人

(4) 1 歳 0 か月児歯びかびかむし歯予防教室（平成 28 年度）

実施回数	参加者数	
24	450 組	923 人

⑦ 訪問指導

ア 妊産婦・新生児訪問指導

新生児の発育、栄養、環境、疾病予防並びに妊産婦の妊娠中及び出産に支障をおよぼす恐れがある疾病、産褥期の健康管理、家庭環境について適切な指導を行うため、助産師及び保健師により訪問指導を実施した。（未熟児訪問指導については⑫を参照）

年度	妊 婦（延人数）	新生児・産婦（延人数）
26	80	1,388
27	42	1,072
28	34	832

イ その他の母子訪問指導

虐待予防や発達支援の見地から、育児不安の強い保護者や発達支援の必要な子に対し、育児全般に関する指導、発達・親子関係に関する指導等を行うため、保健師等による訪問指導を実施した。

年度	乳 児（延人数）	幼 児（延人数）	その他
26	1,033	817	0
27	791	562	0
28	653	505	0

⑧ 乳幼児の健康診査

ア 4 か月児健康診査

生後 4 か月児に対して、身体発育・運動発達・栄養状態等を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養並びに育児指導を行い、乳児の健康の保持及び増進を図るとともに、育児不安の軽減、虐待の予防を図ることを目的に、指定の医療機関にて個別健診を実施した。

年度	対 児 数	受 診 数	受 診 率(%)	異 常 な し	異 常 あ り	異常ありの内訳			
						経過観察	要医療	要精検	フォロー中
26	2,570	2,474	96.3	1,860	614	412	44	51	107
27	2,586	2,525	97.6	1,810	715	532	40	32	111
28	2,480	2,432	98.1	1,736	696	509	54	43	90

※異常ありの内訳は医師の判定に基づき延人数を計上。

イ 10 か月児健康診査

生後 10 か月児に対して、身体発育・運動発達・栄養状態等を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療養並びに育児指導を行い、乳児の健康の保持及び増進を図るとともに、育児不安の軽減、虐待の予防を図ることを目的に、指定の医療機関にて個別健診を実施した。

年度	対 児 数	受 診 数	受 診 率(%)	異 常 な し	異 常 あ り	異常ありの内訳			
						経過観察	要医療	要精検	フォロー中
26	2,609	2,472	94.7	1,827	645	481	36	38	90
27	2,600	2,484	95.5	1,775	709	551	37	42	79
28	2,515	2,430	96.6	1,744	686	552	28	35	71

※異常ありの内訳は医師の判定に基づき延人数を計上。

ウ 1 歳 7 か月児健康診査

幼児期初期の 1 歳 7～8 か月児に対して、医師及び歯科医師などによる総合的な健康診査を行い、疾病、障害、発達の遅れなどを早期に発見し、適切な指導を行うと共に、生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな発達の促進と育児不安の軽減を図ることを目的に集団健診を実施した。

(7) 1 歳 7 か月児健診の受診状況

年度	実施回数	対象児数	受診児数	受診率(%)	異常なし	助言指導	要事後指導
26	45	2,704	2,530	93.6	871	1,130	529
27	45	2,626	2,468	94.0	869	1,107	492
28	45	2,587	2,465	95.3	699	1,111	655

(4) 1 歳 7 か月児健診 要事後指導の内訳

年度	実人数	延人数						
	要事後指導	経過観察	発達相談 (精神発達)	管理中 (精神発達)	精密検査	要治療	治療中	既治療
26	529	509	10	2	55	4	33	1
27	492	398	10	5	76	6	38	1
28	655	473	18	2	78	32	71	2

用語の説明 経過観察：発達・発育の経過を見る
発達相談：精神発達の相談を勧奨する

精密検査：診察で精密な検査が必要と判断された場合は受診を勧奨
 要治療：診察の結果、治療が必要と判断された児
 治療中：健診以前よりすでに病院等で治療が行われている児

(ウ) 1歳7か月児健診要事後指導のうちの経過観察児の内訳

年度	経過観察	精神発達面		身体面		保育面		栄養面		口腔面	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
26	509	348	68.4	26	5.1	65	12.8	44	8.6	26	5.1
27	398	279	70.1	23	5.8	46	11.6	26	6.5	24	6.0

用語の説明 精神発達面：言葉の遅れ、理解力、対人面の未熟、多動などがみられる児
 身体面：身体、眼、耳などの異常が疑われる児
 保育面：育児不安が強い、養育面での支援が必要と考えられる児
 栄養面：食事状況に偏りがあり、支援が必要と考えられる児
 口腔面：う歯の罹患等により、支援が必要と考えられる児

年度	経過観察	経過観察内訳（重複あり）													
		子の要因								親・家庭等の要因					
		発達（運動・精神）		疾病		発育・栄養		その他		親		家庭環境		親子の関係性	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
28	458	377	82.3	11	2.4	25	5.5	3	0.7	48	10.5	16	3.5	12	2.6

用語の説明 発達（運動・精神）：運動・精神発達の要因
 疾病：疾病による要因
 発育・栄養：身長・体重・栄養（肥満・やせなど）による要因
 その他：発達・疾病・発育・栄養に該当しないもの
 親：親の疾病（身体・精神）、障害、性格、子育て知識・態度の不足・偏りなど子育ての不適切さを生じる要因
 家庭環境：経済的・家庭環境などの子育ての不適切さを生じる要因
 親子の関係性：親子の関係性・虐待等の恐れのある言動・不安等の親、家庭環境に該当しない要因

(エ) 1歳7か月児健診（歯科健診）

年度	実施回数	該当児数	受診児数	受診率（%）	う歯罹患児	有病児率（%）	う歯罹患型					軟組織異常	歯列咬合異常	その他異常
							O ₁	O ₂	A	B	C			
26	45	2,704	2,525	93.4	31	1.2	878	1,616	28	3	0	42	223	117
27	45	2,626	2,467	93.9	27	1.1	952	1,487	23	4	0	33	205	110
28	45	2,587	2,464	95.2	34	1.4	726	1,668	29	3	2	35	172	144

エ 3歳6か月児健康診査

身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児に対して、医師及び歯科医師などによる総合的な健康診査を行い、発育状態、栄養の良否、疾病、発達の遅れなどを早期発見し、適切な指導及びその他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな発育発達の促進と育児不安の軽減を図ることを目的に3歳6～7か月の幼児を対象に集団健診を実施した。

(7) 3歳6か月児健診

年度	実施回数	対象児数	受診児数	受診率(%)	異常なし	助言指導	要事後指導
26	45	2,773	2,443	88.1	821	947	675
27	45	2,743	2,442	89.0	673	1,171	598
28	45	2,679	2,473	92.3	559	1,169	745

(イ) 3歳6か月児健診 要事後指導の内訳

年度	実人数	延人数						
	要事後指導	経過観察	発達相談	管理中 (精神発達)	精密検査	要治療	治療中	既治療
26	675	481	19	10	273	4	28	0
27	598	334	11	24	307	6	24	0
28	745	341	19	26	318	26	62	3

* 用語の説明については、1歳7か月児健診要事後指導の内訳を参照

(ウ) 3歳6か月健診要事後指導のうちの経過観察児の内訳

年度	経過観察	精神発達面		身体面		保育面		栄養面		口腔面	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
26	481	360	74.8	35	7.3	47	9.8	23	4.8	16	3.3
27	334	221	66.2	25	7.5	52	15.6	20	6.0	16	4.8

* 用語の説明については1歳7か月児健診要事後指導のうちの経過観察児の内訳を参照

年度	経過観察	経過観察内訳（重複あり）													
		子の要因								親・家庭等の要因					
		発達 (運動・精神)		疾病		発育・栄養		その他		親		家庭環境		親子の 関係性	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
28	361	299	82.8	8	2.2	12	3.3	2	0.6	41	11.4	10	2.8	6	1.7

* 用語の説明については1歳7か月児健診要事後指導のうちの経過観察児の内訳を参照

(エ) 3歳6か月児健診（歯科健診）

年 度	実 施 回 数	該 当 児 数	受 診 児 数	受 診 率 (%)	う 歯 罹 患 児	有 病 児 率 (%)	う 歯 罹 患 型					軟 組 織 異 常	歯 列 咬 合 異 常	そ の 他 異 常
							O	A	B	C ₁	C ₂			
26	45	2,773	2,437	87.9	488	20.0	1,949	359	114	4	11	34	370	165
27	45	2,743	2,432	88.7	486	20.0	1,946	339	125	2	20	22	377	182
28	45	2,679	2,472	92.3	440	17.8	2,032	317	105	0	18	13	293	236

⑨ 要経過観察児へのフォロー

ア 発達相談

1歳7か月児健診・3歳6か月児健診後、精神発達面、言語面において事後指導の必要な幼児に対して心理判定員が発達検査を行い、早期に適切な相談を行うとともに必要に応じて医療・療育につなげ、発達を援助するために実施した。

年 度	相談児数			相談形態		相談結果							事後指導			
	総 数	男	女	来 所	訪 問	異 常 な し	言 語	社 会 性	情 緒	育 児 環 境	行 動 面	そ の 他	終 了	保 健 師 追 跡	経 過 観 察	他（再 関 紹 介）
26	264 【169】	195	69	190	74	29	149	17	0	0	32	31	42	89	133	188
27	225 【146】	167	58	167	58	2	115	70	1	0	11	28	28	86	111	155
28	213 【135】	161	52	174	39	1	123	65	0	0	14	6	13	61	139	158

【 】内は、新規相談件数

イ 発達支援教室

(7) 1歳7か月児健診・3歳6か月児健診フォロー教室（きしゃぼっぽ教室）

中央保健センター実施

1歳7か月児健診・3歳6か月児健診後の事後指導の場として遊びやグループワークを通して、子どもの発達や適切な関わり方を学び、親同士が悩みを共有することで育児不安の軽減につなげるために実施した。

年度	回数	参加者数（延）			計
		対象児	保護者	同伴児（託児）	
26	21	259	259	66	584
27	21	310	310	69	689
28	21	285	285	66	636

(4) 1歳7か月児健診・3歳6か月児健診フォロー教室（あそびの教室）

都祁保健センター実施

1歳7か月児健診・3歳6か月児健診後のフォロー教室として、遊びを通して子どもへのかかわり方を学び、育児不安の軽減につなげるために実施した。

年度	実施回数	参加数（延）			計
		対象児	保護者	同伴児	
26	6	26	24	3	53
27	6	38	40	0	78
28	6	24	25	9	58

⑩ 産後うつ対策事業（周産期看護スタッフ連携会議）

支援が必要な親子に対し、保健、医療の関係機関が早期から連携介入する支援体制を構築することを目的に開催した。（平成 28 年度）

実施日・場所	参加機関・参加者数	内 容
10 月 31 日（月） 保健所	産科医療機関、奈良 県助産師会、乳児全 戸訪問員、新生児訪 問員、健康増進課保 健師 等 22 名	① 奈良市の母子保健の現状報告 ② 「妊婦アセスメント方法について」情報交換 ③ 事例検討・グループワーク
3 月 3 日（金） 保健所	産科医療機関、奈良 県助産師会、乳児全 戸訪問員、新生児訪 問員、健康増進課保 健師 等 22 名	① 子育て支援センター・ファミリーサポートセンター について情報提供 ② 「奈良市の産前産後訪問について」ワールドカフェ

⑪ 療育指導事業

ア 個別支援

長期にわたり療養を必要とする児およびその保護者に対し、在宅生活における看護サービスの調整や家庭訪問等により適切な指導を行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図れるよう支援した。

（平成 28 年度）

支援 対象者数	支援内容及び回数（延）						支援回数 （延）
	病院 訪問	家庭 訪問	課内 面接	保育園 学校面接	連携調整 ・会議	電話 相談	
59	17	63	6	3	9	118	216

イ 長期療養児交流会

長期にわたり療養を必要とする児およびその保護者を対象に交流会を実施した。

（平成 28 年度）

実施日・場所	参加機関・参加者数	内 容
9 月 3 日（土） 東大寺福祉療育病院	対象児 14 名 家族等 27 名 福祉サービス事業所等 28 名	・自己紹介 ・音楽遊び ・情報交換

ウ 長期療養児支援

長期にわたり療養を必要とする児の日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図ることを目的に会議を実施した。

(平成 28 年度)

実 施 日	参 加 組 織	内 容
5 月 27 日 (金)	奈良県立奈良養護学校・市教育相談課・東大寺福祉療育病院・仔鹿園相談支援センター・たんぼぼ相談支援センター・奈良医療センター	・個別支援についての検討 ・市内の対象児の療養実態の把握と現状分析 ・交流会についての検討 ・就学支援用リーフレットの作成
7 月 6 日 (水)	奈良県立奈良養護学校・市教育相談課・東大寺福祉療育病院・仔鹿園相談支援センター・たんぼぼ相談支援センター・奈良医療センター	
9 月 3 日 (土)	奈良県立奈良養護学校・市教育相談課・障がい福祉課・東大寺福祉療育病院・仔鹿園相談支援センター・たんぼぼ相談支援センター・奈良医療センター	
1 月 27 日 (金)	奈良県立奈良養護学校・市教育相談課・障がい福祉課・東大寺福祉療育病院・仔鹿園相談支援センター・たんぼぼ相談支援センター・奈良医療センター	

エ 地域ケア研究会（長期療養児支援研修会）

長期療養児が安心して在宅生活を送れるよう、入院中から地域での在宅生活までの移行期におけるサポート体制の充実を行うとともに、関係医療機関、訪問看護ステーション、保健所など長期療養児を支援する機関の連携を図るため、研修会を開催した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加機関・参加者数	内 容
9 月 20 日 (火) 保健所	医療機関 訪問看護ステーション 教育機関 福祉サービス事業所 等 54 名	◎講演 「疾患受容と心理支援 —難病患者・長期療養児のところに寄り添う—」 講師 大阪樟蔭女子大学学芸学部 心理学科 教授 高橋 裕子氏

オ 療育サークルとの連携

療育サークルは、同じ立場の児や家族同士が情報交換や悩みを相談・共有しあうことで育児不安の軽減を図ることを目的としている。基本的に自主運営であり、新規ケースの紹介や入会窓口、会の運営状況の把握と情報提供等サークルへの紹介・連携を行った。

(平成 28 年度)

サ ー ク ル 別	名 称
障 が い 児 親 子 サ ー ク ル	ヒ ー ス の 会
多 胎 児 親 子 サ ー ク ル	奈 良 ビ ー ン ズ サ ー ク ル

⑫ 未熟児訪問指導事業

未熟児について保護者の育児等の不安が強く、主に家庭内で養育上いろいろな問題を有し、援助を必要とすることが多いことから、保健師等による家庭訪問等を実施し、保健指導を行い、乳

幼児の発達を支援した。

年度	訪問件数（延）
26	234
27	197
28	146

⑬ 医療給付

ア 未熟児養育医療の給付

養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行った。

年度	1,000g以下	1,001～1,500g	1,501～2,000g	2,001～2,500g	2,501g以上	計
26	9	7	28	27	40	111
27	5	11	33	20	38	107
28	6	8	19	32	52	117

イ 自立支援医療（育成医療）の給付

身体に障がいのある児童に対し、生活の能力を得るために必要な医療の給付を行った。

年度	肢不自由	視覚障害	聴覚障害 平衡障害	音声言語障害	心臓障害	腎臓機能障害	その他 内臓障害	計
26	25	10	5	35	28	1	21	125
27	22	11	2	34	13	4	15	101
28	20	7	3	34	11	1	10	86

ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業

厚生労働省の定める704疾病に罹患し病状等が一定の基準を満たす児童に対し医療費の助成を行い患者家族の医療費負担の軽減を図った。

年度	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血友病等血液・免疫疾患	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	皮膚疾患	計
26	45	43	25	107	153	16	13	24	20	／	／	37	7	2	／	492
27	41	42	25	101	146	16	16	18	—	17	14	22	11	4	2	475
28	39	40	31	105	153	17	15	9	—	12	5	33	14	11	2	486

エ 特定不妊治療費助成金交付事業

不妊治療費のうち、治療費が高額となる体外受精・顕微授精に対し、治療にかかった費用の一部を助成した。

年度	実件数（実人員数）	延件数
26	252	437
27	272	466
28	235	366

オ 一般不妊治療費助成金交付事業

不妊治療のうち、健康保険適用となっている不妊検査やタイミング療法などの一般不妊治療、また健康保険適用外の人工授精に対し、治療にかかった費用の一部を助成した。

年度	実件数（実人員数）	延件数
26	277	278
27	257	258
28	215	216

⑭ 被虐待児等の対応

要保護児童※¹や要支援児童※²、特定妊婦※³（以下、要保護児童等とする）の早期発見や適切な支援・保護を図るため、児童福祉担当課〔奈良市被虐待児童対策地域協議会※⁴（以下、要対協とする）の調整機関事務局〕をはじめとした関係機関等で適切な連携のもと対応している。

※¹ 保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適當であると認められる児童

※² 保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童

※³ 出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦

※⁴ 要保護児童や要支援児童とその保護者や特定妊婦に対し、複数の機関で援助を行うための、法定化されたサポートネットワーク

ア 要保護児童等の対象者数

（4月1日現在）

年	要対協管理中要保護児童等数	健康増進課の支援数（％）
26	458	177（38.6）
27	544	216（39.7）
28	636	247（38.8）

イ 支援状況

要保護児童等に対し、電話や訪問などによって虐待事象の状況確認や虐待事象に至る原因（育児不安や生活困窮等）についての相談支援を行った。

(延人数)

年度	訪問	来所	電話	健診確認	他機関訪問	他機関連絡
26	301	101	887	57	124	648
27	256	114	593	66	52	443
28	239	155	667	51	66	611

ウ 課内ケース検討会議

要保護児童等の支援内容や方針について月 1 回検討した。

年度	人数 (延)	世帯数 (延)
26	785	610
27	910	723
28	1,030	778

エ 医療機関との連携

妊娠期から乳幼児期の虐待の発生予防・早期発見・再発予防のため医療機関と定期的に会議を行い、情報共有や支援の方向性について検討した。

年度	検討数 (延)
26	27
27	22
28	23

⑮ 生涯を通じた女性の健康支援事業

更年期について

生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、思春期から更年期の女性を対象に、女性の健康週間のパネル展示にあわせ、啓発を行った。

(平成 28 年度)

実施日・場所	利用者人数	内 容
2 月 27 日～3 月 3 日 市役所	371 名	更年期障害、不妊等について啓発を行った。

⑯ 歯科保健事業

ア フッ化物塗布

乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医をもつきっかけづくりを目的として、平成 27 年度より対象を 2 歳 8 か月～3 歳 0 か月児から 2 歳 0 か月～2 歳 4 か月児に変更し、一人 1 回の歯ブラシ法によるフッ化物塗布を歯科健診、歯みがき指導と同時に実施した。

(平成 27 年度を対象年齢移行期間とする。)

年度	実施回数	塗布者数
26	12	682
27	12	1,186
28	12	752

イ 口腔衛生指導

乳歯のむし歯予防と今後生えてくる永久歯の健全な発育と親世代の歯周病予防を目的として公私立保育園・幼稚園児、及び保護者を対象に、歯科指導を実施した。

年度	実施回数	園児数	保護者数	計
26	19	369	373	742
27	28	639	452	1,091
28	23	611	271	882

ウ 歯科健康教育

希望するサークル・団体などへ「子どものむし歯予防」をテーマに、地域において歯科健康教育を実施した。

年度	実施回数	参加者数（延）		計
		対象児	保護者	
26	10	131	109	240
27	17	327	302	629
28	19	230	230	460

エ 都祁保健センター歯科教育（きらきら教室 IN 都祁）

平成 27 年度から生後 10 か月児から 1 歳 7 か月児とその保護者に対し、歯の手入れの実習・生活リズム等についての正しい知識を伝えるとともに、同月齢の子どもを持つ保護者が交流し、育児等の情報交換ができる教室を実施した。

（平成 28 年度）

実施回数	参加者数（延）			計
	対象児	保護者	その他	
2	18	18	3	39

オ 歯を守るためのポスター作品展

歯と口の健康週間に合わせて、市内小学校を対象に歯を守るポスターを募集し、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の普及啓発を図ることを目的として実施した。

年度	応募学校数	応募者数
26	11	500
27	12	408
28	8	113

カ 歯っぴいフェスティバル

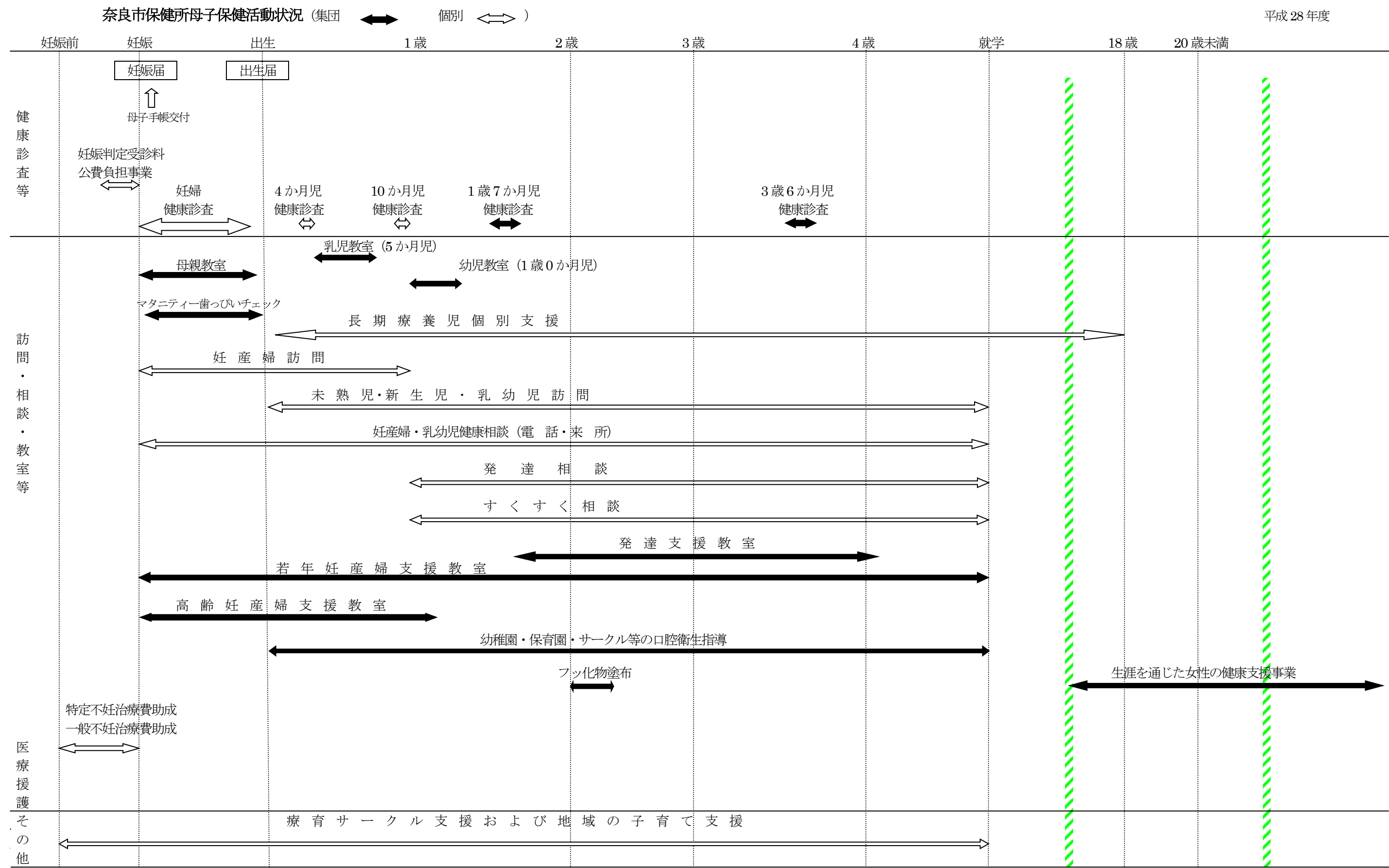
歯と口の健康週間行事として、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の普及啓発を図ることを目的として市歯科医師会と共催で実施した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
6 月 5 日 (日) 保健所	572 名	・ 歯を守るためのポスター入選作品展示 ・ むし歯菌チェック ・ 歯科検診・相談 ・ 歯みがき指導 ・ フッ化物塗布 ・ 歯の技工物展示、指模型の作成 ・ ボランティアによる歯みがき教室

母子保健事業体系図

平成 28 年度



(2) 予防接種

予防接種法に基づく定期の予防接種を実施している。

① 予防接種等実施対策協議会

予防接種業務等の円滑な運営推進を図ることを目的に会議を実施した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加者数	内容
7 月 19 日(火) 市役所 キャンベラの間	14 委 員 7 事務局 7	・平成 27 年度 各種予防接種実施報告について ・平成 28 年度 各種予防接種実施計画について 等

② 定期予防接種

ア A 類予防接種

(7) 結核 (BCG)

生後 3 カ月～1 歳未満の乳児を対象に、通年、医療機関にて個別で実施した。

(平成 28 年度)

対象者数	接種者数	接種率	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
2,451	2,482 (うち 3 件長期療養児)	101.3%	10	17	4	2

(4) ジフテリア・百日せき・破傷風 (DPT)

生後 3～90 カ月未満の乳幼児を対象に、4/10～7/15、医療機関にて個別で実施した。

(平成 28 年度)

対象者数	区分	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ(県内)接種 者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
	第 1 期 1 回目	0	0	0	0	0
	第 1 期 2 回目	0				
	第 1 期 3 回目	0				
	第 1 期 追加	1				
	合計	1	0	0	0	0

(ウ) ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ（DPT-IPV）

生後 3～90 カ月未満の乳幼児を対象に、4/10～翌年 3/31、医療機関にて個別で実施した。

（平成 28 年度）

対象者数 (対象年齢)	区分	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ(県内)接種 者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
9,872 生後 3 カ月～ 7 歳 6 カ月未満	第 1 期 1 回目	2,424	30	72	44	10
	第 1 期 2 回目	2,460				
	第 1 期 3 回目	2,496				
	第 1 期 追加	2,553 (うち 1 件長期 療養児)				
	合計	9,933	30	72	44	10

(エ) 麻しん・風しん（MR・単抗原麻しん・単抗原風しん）

幼児を対象に、4/10～翌年 3/31、医療機関にて個別で実施した。

（平成 28 年度）

対象者数 (対象年齢)	区分	接種 者数	接種 完了率 (%)	二次医療 機関接種 者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
2,586 (H27.4.1～ 28.3.31 生)	第 1 期	2,428 (うち 1 件 麻しん単独) (うち 4 件長期 療養児)	93.9%	13	10	6	2
2,801 (H22.4.2～ 23.4.1 生)	第 2 期	2,511 (うち 4 件長 期療養児)	89.6%	4	14	3	6
5,387	合計	4,939	91.7%	17	24	9	8

(オ) 日本脳炎（日本脳炎）

第1期・第2期対象者及び特例措置対象者（平成7年4月2日～平成19年4月1日生）
に通年、医療機関にて個別で実施した。

【第1期】

（平成28年度）

対象者数 (対象年齢)	回数	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
8,073 生後6カ月～ 7歳6カ月未満	1回目	2,451	6	29	13	0
	2回目	2,374				
	追加	2,158				
	合計	6,983	6	29	13	0

【第2期】

（平成28年度）

対象年齢	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
9歳～13歳未満	1,512	0	2	0	0

【特例措置】

（平成28年度）

対象年齢	回数	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
H7年4月2日～ H19年4月1日 生まれの7歳6 カ月以上20歳未 満の者	1回目	241	0	14	1	0
	2回目	227				
	追加	424				
	第2期	1,037	0	14	1	0
	合計	1,929				

(カ) 急性灰白髄炎（不活化ポリオ）

生後 3～90 カ月未満の乳幼児を対象に、4/10～翌年 3/31、医療機関にて個別で実施した。
(平成 28 年度)

対象者数	区分	接種者数	二次医療機関接種者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種者 数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
	第 1 期 1 回目	23	0	1	0	0
	第 1 期 2 回目	64				
	第 1 期 3 回目	86				
	第 1 期 追加	269				
	合計	442 (うち 2 件長期療養児)	0	1	0	0

(キ) ジフテリア・破傷風（DT）

11～13 歳未満の小学 6 年生を対象に、4/10～翌年 3/31、医療機関にて個別に実施した。
(平成 28 年度)

対象者数	区分	接種者数	接種率 (%)	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ(県内)接 種者数 (再掲)	県外医療 機関接種 者数 (再掲)	問診 のみ (中止)
3,103	第 2 期	2,316	74.6%	2	13	0	7

(ク) ヒブ感染症

生後 2 カ月～60 カ月未満の乳幼児を対象に、通年、医療機関にて個別で実施した。
(平成 28 年度)

対象者数	区分	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入 れ(県内)接種 者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
9,872	第 1 期 1 回目	2,456	35	73	66	9
	第 1 期 2 回目	2,418				
	第 1 期 3 回目	2,432				
	第 1 期 追加	2,544				
	合計	9,850	35	73	66	9

(㍻) 小児肺炎球菌感染症

生後 2 カ月～60 カ月未満の乳幼児を対象に、通年、医療機関にて個別で実施した。

(平成 28 年度)

対象者数	区分	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入れ (県内)接種者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
9,872	第 1 期 1 回目	2,455	36	73	66	7
	第 1 期 2 回目	2,424				
	第 1 期 3 回目	2,431				
	第 1 期 追加	2,541				
	合計	9,851	36	73	66	7

(㍼) 子宮頸がん予防ワクチン

小学 6 年生～高校 1 年生相当の方を対象に通年医療機関にて個別で実施した。

平成 25 年 6 月 14 日、「積極的接種勧奨の一時差し控え」の通知にて現在も継続中。

(平成 28 年度)

対象者数(対象年齢)	1 回目	2 回目	3 回目	接種人数
小学 6 年生相当(12 歳)	0	0	0	0
中学 1 年生相当(13 歳)	1	0	0	1
中学 2 年生相当(14 歳)	1	0	1	2
中学 3 年生相当(15 歳)	2	1	0	3
高校 1 年生相当(16 歳)	2	2	1	5
合計	6	3	2	11

(ウ) 水痘

生後 12 カ月～36 カ月未満の乳幼児を対象に、通年、医療機関にて個別で実施した。

(平成 28 年度)

対象者数	対象年齢	接種者数		二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り 入れ(県内)接種 者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
		1 回目	2 回目				
5,188	1 歳	2,462	1,674	12	17	13	8
	2 歳	103	531 (うち 3 件長期療養)				
	合計	2,565	2,205	12	17	13	8

(エ) B型肝炎

生後 1 歳未満の乳幼児を対象に、10/1～翌年 3/31、医療機関にて個別で実施した。

(平成 28 年度)

対象者数 (生年月日)	区分	接種者数	二次医療機関 接種者数 (再掲)	相互乗り入 れ(県内)接種 者数 (再掲)	県外医療機関 接種者数 (再掲)	問診のみ (中止)
7,557 (H28.4.1～ 29.3.31 生)	1 回目	1,789	19	25	35	5
	2 回目	1,557 (うち 1 件長期療養児)				
	3 回目	495				
	合計	3,841	19	25	35	5

イ B類予防接種

(7) インフルエンザ（インフルエンザ）

高齢者を対象に、医療機関にて個別で実施した。

(平成 28 年度)

実施期間	対象者数 (対象年齢)	接種者数	接種率 (%)	相互乗り入れ(県 内) 接種者数 (再掲)	県外	問診の み (中止)
H28.10.15 ～12.28	144 (60 歳以上 65 歳未満の者 であって、心臓・腎臓又 は呼吸器の機能に自己の 身の日常生活行動が極 度に制限される程度の障 害を有する者及びヒト免 疫不全ウイルスにより免 疫の機能に日常生活がほ とんど不可能な程度の障 害を有する者)	38	26.4%	5	96	133
	104,323 (65 歳以上の者)	48,362	46.4%	730		
合計	104,467	48,400	46.3%	735	96	133

(4) 成人用肺炎球菌感染症

高齢者を対象に、医療機関にて個別で実施した。

(平成 28 年度)

実施期間	対象者数 (対象年齢)	接種者数	接種率	相互乗り入れ(県内) 接種者数（再掲）	問診のみ (中止)
H28.4.1～ H29.3.31	144 (60 歳以上 65 歳未満の者であつて、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の辺の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者)	1	33.7%	0	38
	5,749 65 歳 (昭和 26 年 4 月 2 日～ 昭和 27 年 4 月 1 日生)	1,709		60	
	3,645 70 歳 (昭和 21 年 4 月 2 日～ 昭和 22 年 4 月 1 日生)	1,923			
	4,536 75 歳 (昭和 16 年 4 月 2 日～ 昭和 17 年 4 月 1 日生)	1,829			
	3,601 80 歳 (昭和 11 年 4 月 2 日～ 昭和 12 年 4 月 1 日生)	1,059			
	2,310 85 歳 (昭和 6 年 4 月 2 日～ 昭和 7 年 4 月 1 日生)	513			
	1,148 90 歳 (大正 5 年 4 月 2 日～ 昭和 2 年 4 月 1 日生)	186			
	331 95 歳 (大正 10 年 4 月 2 日～ 大正 11 年 4 月 1 日生)	55			
	79 100 歳 (大正 5 年 4 月 2 日～ 大正 6 年 4 月 1 日生)	12			
	合計	21,543			

③ 啓発活動報告

ア 「聞いて納得・・・予防接種〇〇暖話」

地域の身近な場所で、医師会等各関係団体と連携をとりワクチン接種に関する最新の情報を伝え、予防接種の普及・啓発を行い、適切な実施及び健康被害の救済等「予防接種に関する基本的な計画」に基づき、市町村の役割を遂行するため、被接種者の保護者及び支援者等予防接種啓発活動の内容に興味のある個人及び市民グループを対象に実施した。

(平成 28 年度)

実施日	啓発場所	啓発内容	参加者数 (延)
平成 28 年 9 月 13 日 (火)	地域子育て支援センター 中登美	「予防接種の最新情報」等	0～3 歳児の保護者 8 組
平成 28 年 9 月 23 日 (金)	三笠公民館	「予防接種の基本と話題」 「予防接種の最新情報」等	未就園児の保護者 11 組
平成 28 年 11 月 15 日 (火)	こだま保育園	「病気から子どもを守るために」 「予防接種の最新情報」等	施設職員約 30 人
平成 28 年 11 月 16 日 (水)	本庁 22 会議室	「B 類予防接種：成人用肺炎球菌 予防接種について」	自治連合会長 約 100 人
平成 28 年 11 月 22 日 (火)	月ヶ瀬子ども園	「予防接種全般について」	子育て支援参加者 4 組
平成 29 年 1 月 26 日 (木)	左京小学校	「学童期における予防接種について」	学校保健委員会 PTA 役員約 20 人
平成 29 年 3 月 8 日 (水)	京西公民館	「予防接種全般について」	0～3 歳児の保護者 20 組

(3) 成人保健

健康増進法（平成 15 年 5 月施行）に基づき、生活習慣病予防や疾病の早期発見を主な目的として、検（健）診等を実施している。また、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民健康保険加入者に対する特定保健指導を実施し、生活習慣の改善により発病・悪化の予防に努めている。

① 健康手帳の交付

健康診査の記録をはじめ、健康の保持増進のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立ててもらおうというもので、希望者に無料で交付した。

年度 \ 交付人数	40 歳～74 歳	75 歳以上	計
26	1,445	255	1,700
27	1,416	250	1,666
28	1,519	268	1,787

② 健康教育

40 歳以上の市民を対象に生活習慣病の予防、健康増進等に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自ら守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てることを目的として、集団健康教育を実施した。

ア 集団健康教育

市内 5 ヶ所（はぐくみセンター・西部生涯スポーツセンター・南部生涯スポーツセンター・とりみふらっと・都祁保健センター）で「運動習慣づくりスタート講座」を実施し、毎月 25 日には、「学ぼう！にこにこ奈良ごはん」を開始した。また、市民グループなどからの依頼により、壮中年期の市民を対象とした地域での「出前健康講座」や生活習慣病の発症と重症化予防のための「健康 NARA 講座」を実施した。「20 日ならウォーク」は年 1 回実施した（年 10 回は運動習慣づくり推進員が実施）。

年度	回数・人数	一般	歯周疾患	病態別	計
26	開催回数	84	10	13	107
	参加延人員	2,586	253	232	3,071
27	開催回数	65	9	14	88
	参加延人員	3,602	249	272	4,123
28	開催回数	67	10	22	99
	参加延人員	4,025	275	558	4,858

イ 個別支援事業

「SmaNARA 健康 6 ヶ月チャレンジ」に登録し、自身の健康目標を設定し 6 ヶ月間取り組んでもらい、それに対し通信や教室などで支援を行った。

年度	登録者数
26	584
27	700
28	588

③ 健康相談

自らの健康管理に役立てることを目的に、40 歳以上の市民を対象に個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。平成 27 年度に糖尿病相談窓口を設置した。

年度	回数・人数	重点健康相談					総健康相談	計
		高血圧	脂質異常症	糖尿病	骨粗鬆症	病態別		
26	開催回数	31	18	19	6	21	522	647
	被指導延人員	138	28	40	6	24	1,335	1,571
27	開催回数	54	54	91	1	5	441	646
	被指導延人員	165	106	204	5	16	762	1,258
28	開催回数	67	68	99	1	9	589	833
	被指導延人員	211	128	256	7	21	1,317	1,940

④ 成人健（検）診

生活習慣病（メタボリックシンドローム、がん、歯周疾患及び骨粗しょう症等）の予防・早期発見・早期治療の一環として、がん検診等を実施した。

*がん検診の精密検査受診結果については国への報告に合わせて平成 27 年度分を載せている。

ア 健康診査

40 歳以上の保険未加入者（生活保護受給者等）を対象に実施した。

年度	対象者数	受診者数	受診率（%）
26	5,361	304	5.7
27	5,602	334	6.0
28	5,645	429	7.6

イ 大腸がん検診

40 歳以上の市民を対象に実施した。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
26	114,606	34,126	29.8
27	114,606	35,239	30.7
28	120,633	32,861	27.2

(平成 28 年度)

年代	受診者の年齢別内訳							計
	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70 以上	
受診者数	1,761	1,464	1,545	1,753	3,057	6,330	16,951	32,861

(平成 27 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精密検査受診結果					
		がん	がん疑	その他の疾病	異常なし	未把握	未受診
2,268	6.4	119	10	1,014	337	90	698

* 精密検査結果については国の報告に準じて平成 27 年度分とする。

ウ 胃がん検診（X線による）

40 歳以上の市民(27 年度以前は 35 歳以上)を対象に申し込み制をとり集団検診を実施した。

胃がん、肺がん検診が同時に受診できるセット検診を実施している。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
26	123,222	2,861	2.3
27	123,222	2,919	2.4
28	120,633	2,711	2.2

(平成 28 年度)

年 代	受診者の年齢別内訳							計
	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70 以上	
受診者数	167	160	145	161	342	741	995	2,711

(平成 27 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精密検査受診結果					
		がん	がん疑	その他の疾病	異常なし	未把握	未受診
181	6.2	10	1	146	5	8	11

* 精密検査結果については国の報告に準じて平成 27 年度分とする。

エ 胃がん内視鏡検診

50歳の市民を対象に実施した。

年度	対象者数	受診者数
28	— (X線による胃がん検診(ウ)との選択制のため計上せず)	159

オ 子宮頸がん検診

20歳以上の女性市民を対象に、隔年で子宮頸がん検診を実施した。

27年度以前は、子宮頸部がんは必須受診、子宮体部がんは医師が問診の結果、必要な方のみ実施した。

28年度は、子宮頸部がんのみの検診を実施した。

年度	対象者数	受診者数	2年連続受診者数	受診率(%)
26	95,114	13,309	639	27.4
27	95,114	13,668	370	28.0
28	93,370	11,301	210	26.5

(平成28年度)

年 代	受診者の年齢別内訳						
	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	計
受診者数	789	1,994	2,676	2,159	2,231	1,452	11,301

(平成27年度)

要精密検査者数		要精密 検査率 (%)	精 密 検 査 受 診 結 果								
			がん	がん疑	CIN3 又は AIS	CIN2	CIN1	その他の 疾病	異常 なし	未把握	未受診
頸部	182	1.3	4	41	17	18	53	1	34	6	8

* 精密検査結果については国の報告に準じて平成27年度分とする。

※ 子宮頸がん検診受診率の算出方法は国や県に準じて下記の通りである。

$$\text{受診率} = \frac{(\text{前年度の受診者数}) + (\text{当該年度の受診者数}) - (\text{前年度及び当該年度における2年連続受診者数})}{(\text{当該年度の対象者数}^*)} \times 100$$

*対象者数は年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定する。

カ 乳がん検診

40歳以上の女性市民を対象に、隔年でマンモグラフィと視触診併用の乳がん検診を実施した。

年度	対象者数	受診者数	2年連続受診者数	受診率(%)
26	76,150	10,330	897	25.0
27	76,150	10,844	741	26.8
28	78,085	9,173	600	24.9

(平成 28 年度)

年代	受診者の年齢別内訳				計
	40～49	50～59	60～69	70 以上	
受診者数	2,976	1,992	2,475	1,730	9,173

(平成 27 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精 密 検 査 受 診 結 果					
		がん	がん疑	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
1,048	9.7	40	31	519	437	9	12

＊ 精密検査結果については国の報告に準じて平成 27 年度分とする。

※ 乳がん検診受診率の算出方法は国や県に準じて下記の通りである。

$$\text{受診率} = \frac{(\text{前年度の受診者数}) + (\text{当該年度の受診者数}) - (\text{前年度及び当該年度における 2 年連続受診者数})}{(\text{当該年度の対象者数}^*)} \times 100$$

＊対象者数は年 1 回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定する。

キ 肺がん検診

40 歳以上の市民を対象に申し込み制をとり集団検診を実施した。胃がん、肺がん検診が同時に受診できるセット検診を実施している。

28 年度は、50 歳の市民を対象に個別検診を実施した。

肺がん検診（集団）実施にあたっては、直接撮影による読影と、痰を容器に採取して検査する喀痰検査を行っており、喀痰検査の容器は痰を採取後、後日提出してもらっている。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
26	114,606	3,049	2.7
27	114,606	3,140	2.7
28	120,633	3,219	2.7

(平成 28 年度)

年 代	受 診 者 の 年 齢 別 内 訳							計
	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70 以上	
受診者数	175	169	282	163	378	816	1,236	3,219

(平成 27 年度)

要精密検査者数	要精密検査率 (%)	精 密 検 査 受 診 結 果					
		がん	がん疑	その他の 疾病	異常なし	未把握	未受診
99	3.2	1	2	56	35	4	1

＊ 精密検査結果については国の報告に準じて平成 27 年度分とする。

ク 歯周疾患検診

壮年期以降で歯を失う原因となる歯周疾患は、40歳代を境に急増している。歯周疾患の早期発見、口腔保健意識、住民の健康水準及び日常のＱＯＬの向上と「8020運動」を推進することを目的として、40歳・50歳・60歳・70歳を対象に実施した。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
26	19,744	1,023	5.2
27	18,047	1,070	5.9
28	18,428	391	2.1

年齢別検診結果

(平成28年度)

区分 \ 年齢	40	50	60	70	計
受診者	100	86	95	110	391
異常なし者	9	8	8	6	31
要指導者	25	24	20	23	92
要精密検査者	66	54	67	81	268

ケ 骨粗しょう症検診

早期に骨量減少者を発見し、骨粗しょう症を予防することを目的に40、45、50、55、60、65、70歳の女性市民を対象に実施した。

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)
26	19,083	2,052	10.8
27	17,614	2,546	14.5
28	17,797	1,323	7.4

年齢別検診結果

(平成28年度)

区分 \ 年齢	40	45	50	55	60	65	70	計
受診者	134	92	215	165	220	238	259	1,323
要指導者	9	11	26	32	71	79	70	298
要精密検査者	3	0	3	19	52	83	121	281

コ 肝炎ウイルス検診

40歳の市民及び平成14年度から27年度に未受診の市民を対象に実施した。

(平成28年度)

区分 \ 年齢	40 ～44	45 ～49	50 ～54	55 ～59	60 ～64	65 ～69	70 以上	計
[C型肝炎検診受診者]	19	14	11	8	15	22	28	117
判定①+②	0	0	0	0	0	0	0	0
[B型肝炎検診受診者数]	19	14	11	8	15	22	28	117
陽 性	0	0	0	0	0	0	0	0

判定①は、HCV抗体検査の結果、「高力価」となった者

判定②は、HCV抗体検査の結果、「中力価」「低力価」と判定され、HCV核酸増幅検査の結果「陽性」と判定された者

*判定①+② 「現在C型肝炎ウイルスに感染している可能性が高い」

サ 胃がんリスク検診

胃がんの予防、早期発見を図るため、ヘリコバクター・ピロリ菌抗体価検査と血清ペプシノゲン値検査による胃がんリスク検診を、40歳・45歳・50歳の市民を対象に実施した。

(平成28年度)

区分 \ 年齢	40	45	50	計
受診者	105	74	79	258
判定 B+C+D	13	8	13	34

判定Bは、ヘリコバクター・ピロリ菌抗体検査(+)、ペプシノゲン検査(-)

判定Cは、ヘリコバクター・ピロリ菌抗体検査(+)、ペプシノゲン検査(+)

判定Dは、ヘリコバクター・ピロリ菌抗体検査(-)、ペプシノゲン検査(+)

*判定B+C+D 要精密検査対象者

⑤ 訪問指導

40歳以上65歳未満の保健指導が必要な者及び家族を対象に、健康の保持増進を図ることを目的に、保健師、歯科衛生士、栄養士、理学療法士等が訪問指導を実施した。

年度	訪問指導者数	保健師	歯科衛生士	栄養士	理学療法士
26	18	17	—	—	2
27	9	6	—	—	—
28	11	11	—	—	—

⑥ 特定健康診査・特定保健指導

国民健康保険加入者の市民（40歳以上75歳未満）を対象にメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査（国保年金課）・特定保健指導（健康増進課）を実施した。動機づけ支援は委託及び市直営、積極的支援は主として市直営実施とした。

特定健康診査受診状況

年度	特定健診対象者（人）	受診者数（人）	受診率（％）
25	63,131	18,042	28.6
26	63,274	18,776	29.7
27	62,411	18,840	30.2

特定保健指導実施状況

年度		対象者数(人)	利用者数 (人)	利用率(%)	終了者数(人)	実施率(%)
25	動機づけ支援	1,471	85	5.8	114	7.7
	積極的支援	374	22	5.9	31	8.3
26	動機づけ支援	1,517	80	5.3	64	4.2
	積極的支援	384	25	6.5	17	4.4
27	動機づけ支援	1,562	158	10.1	92	5.9
	積極的支援	349	34	9.7	30	8.6

- ・利用者数（率）は保健指導の初回面接を実施した人数、終了者数（実施率）は最終評価が終了した人数を示す。
- ・年度の終了者数が利用者数を上回るのは、前年度の利用開始者の終了が含まれるからである。

(4) 健康づくり

健康寿命を延ばし、生活習慣病による死亡率を低下させるために、生活習慣病の発症予防と重症化予防を図るとともに、乳幼児から高齢者まで生涯を通じた健康づくりに取り組む。

① 「奈良市 21 健康づくり<第 2 次>」

ア 策定及び推進

平成 15 年度に策定した「奈良市 21 健康づくり」の最終評価から見てきた課題と国や県の健康づくり次期計画、社会環境の変化を踏まえ、平成 25 年度に「奈良市 21 健康づくり<第 2 次>」計画を策定した。計画は 7 つの領域（「栄養・食生活」「運動」「心の健康・休養」「たばこ」「飲酒」「歯の健康」「健康管理」）において推進している。平成 28 年度は、懇話会において、中間評価を行なった。

イ 中間評価

(平成 28 年度)

開催日	参 加 組 織	内 容
1 月 19 日 (木)	奈良市医師会・奈良市歯科医師会・奈良市薬剤師会・奈良県栄養士会奈良市支部・奈良市食生活改善推進員協議会・奈良市運動習慣づくり推進員協議会・学校教育課	事前に庁内・庁外の関係機関へ進捗状況の調査を行い、それをもとに懇話会を実施し、中間評価を行なった。

ウ 健康づくり啓発

(7) 高血圧の日

(平成 28 年度)

実施日・場 所	内 容
5 月 6 日～5 月 13 日 保健所	・ 血圧に関するパネル展示 ・ パンフレット配布 ・ 血圧測定
5 月 16 日～5 月 20 日 市役所	

(4) 健康増進普及月間・食生活改善普及運動

(平成 28 年度)

実施日・場 所	内 容
9 月 5 日～9 月 9 日 市役所	・ 食事や運動に関するパネル展示 ・ パンフレットの配布
9 月 23 日～9 月 30 日 保健所	

(ウ) がん検診受診率 50%達成に向けた集中キャンペーン

(平成 28 年度)

実施日・場 所	内 容
9 月 30 日～10 月 14 日 はぐくみセンター	・がんに関するパネル展示 ・リーフレットの配布 ・大腸がんクイズラリー
10 月 3 日～10 月 7 日 市役所	

(エ) 世界糖尿病デー

(平成 28 年度)

実施日・場 所	内 容
10 月 31 日～11 月 18 日 保健所	・糖尿病・ウォーキングに関するパネル展示 ・健康のために日常生活での取り組み募集・展示 ・啓発リーフレット、SmaNARA 健康 6 ヶ月チャレンジの配布 ・世界糖尿病デーブルーライトアップの啓発 ・血糖値測定 (11 月 14 日のみ)
11 月 14 日～11 月 18 日 市役所	

(オ) 女性の健康週間

(平成 28 年度)

実施日・場 所	内 容
2 月 27 日～3 月 3 日 市役所	・女性の健康に関するパネル展示 ・女性特有のがんに関するリーフレットの配布

(カ) 子宮の日

(平成 28 年度)

実施日・場 所	内 容
4 月 18 日～4 月 22 日 市役所	・女性ホルモンや子宮がんに関するパネル展示 ・啓発リーフレットの配布

② 健康づくり事業**ア 健康情報だより「けんこうアップ」**

号 数	内 容
Vol.18 (H28.6)	・熱中症予防について・特定健康診査で生活習慣病をチェック！・夏期の食中毒予防について・平成 28 年度のがん検診が始まります！・蚊が媒介する感染症に注意！
Vol.19 (H28.9)	・11 月 14 日は世界糖尿病デーです・感染性胃腸炎（ノロウイルス等）が流行するシーズンです！・がん検診受診率 50%達成に向けた集中キャンペーン月間・結核の予防のために、知っておきたい 3 つのこと！！・みんなあつまれ！いのちかがやきフェスティバル

Vol.20 (H28.12.)	・健康診査のデータを活用した病気予防事業・家族の受動喫煙・新たな国民病！ C K D って知っていますか？・H I V 抗体検査・エイズ相談のご案内
Vol.21 (H29.3)	・健康的な食体験「食育カフェ」を開催しました・子どもの食事相談についてのご案内・5月17日は「高血圧の日」・肝炎ウイルス検査は、もう受けましたか？・ 野外活動でマダニに注意しましょう！・「腸管出血性大腸菌感染症」(0157・0111・026 など)を防ごう！

イ SmaNARA プロジェクト

スマートに生きるなら奈良・住まうなら奈良をコンセプトとし、生活習慣病予防を目的に、運動習慣づくりや食生活改善に継続して取り組む健康プロジェクト。SmaNARA 健康6ヶ月チャレンジとその関連事業（20日ならウォーク、運動習慣づくりスタート講座、25日は学ぼう！にこにこ奈良ごはん、健康ナビ★出前講座、健康チェックコーナー、チャレンジ!禁煙プログラム、食育実践講座など）を「SmaNARA 健康プロジェクト」と位置づけ、一体的な事業展開を進める。全ての事業を奈良市ポイント制度（健康増進ポイント）対象事業とする。

ウ 20日ならウォーク

毎月20日に、約6km～9kmの屋外ウォーキングを実施。年11回のうち、10回を運動習慣づくり推進協議会に委託し、合計実施回数9回、延べ参加者数2,369人。8月には、家族向け室内ウォーキングイベントを実施し、196人の参加があった。市内で活動するウォーキンググループ登録を実施し（62団体登録）、奈良ウォーカー集（情報誌）を発行した。

エ 健康 NARA 講座

延べ13回開催。延べ参加者数332人。

生活習慣病の発症と重症化予防のため生活習慣の改善を目的に、1講座6か月間の支援として、3ヶ所で実施した。

オ 世界糖尿病デー

11月14日世界糖尿病デーのブルーライトアップ（JR奈良駅旧駅舎）に合わせ、血糖値自己測定、啓発物の配布を行った。また、11月12日に開催された「検査と健康展」で、糖尿病やウォーキングに関するクイズ、啓発物の配布を行った。

カ 大学生への健康教育

次世代を担う若者が女性の健康に目を向け、日常生活の中で保健・医療サービスを活用しながら、主体的な健康づくりが実践できるよう知識の普及を図るため、健康教育を実施した。

日時	機関	内容	参加者数
6月13日	奈良女子大学	①がんの原因・予防について	233人
7月8日	奈良大学	②生活習慣の振り返り、将来を見据えた健康行動について	167人
7月15日	帝塚山大学	③望まない妊娠・DVを防ぐための女性の健康管理について	29人
8月24日	奈良保育学院		51人
9月27日	近畿大学		168人
10月24日	奈良調理短期大学校		31人

11月29日	奈良教育大学		121人
1月18日	奈良県歯科医師会立 奈良歯科衛生士 専門学校		39人
1月23日	奈良県警察学校		34人
1月25日	関西学研医療福祉学院		31人
2月24日	奈良県立病院機構 看護専門学校奈良校		36人
3月2日	奈良市立 看護専門学校		39人

③ 健康づくりボランティア育成

ア 食生活改善推進員支援

(平成28年度)

実施日	内 容	参加者数
6月～10月	市委託事業レシピ検討会議	31
6月～3月	食生活改善推進員養成講座実行委員会会議	53
5月16日	リーダー調理研修「朝食を食べよう！めざましご飯」	26
7月19日	リーダー調理研修「子どもと作ろう！夏のカラフルベジメニュー」	32
9月6日	リーダー調理研修「脱ワンパターン！野菜のアレンジメニューに挑戦」	24
11月22日	リーダー調理研修「メンズキッチン～ちょっとオシャレなおもてなしメニュー～」	17
11月18日	養成講座「一緒に楽しくボランティアこと始め」	33
12月2日	養成講座「納得！健康食生活のコツ」	31
1月13日	養成講座「納得！こどもの健康づくり」	29
1月27日	養成講座「働き盛りの健康を考える」	28
2月3日	養成講座「伝達リハーサル～伝える前の下準備～」	14
3月3日	養成講座「今日からあなたも食推さん」	30
2月9日	食推スキルアップ研修「グループ de チョイス☆オリジン惣菜でバランスの良いランチタイム！」	15
3月17日	食推活動報告会・研修「地域の健康を支える食生活改善推進員の役割」	61

イ 食生活改善推進員協議会活動

食生活改善推進員協議会が、市民に対し伝達活動を実施した。

(平成28年度)

実施月	内 容	開催数	参加者数
6月	食推うまいもの調理実習 「朝食を食べよう！めざましご飯」	4	40

8 月	食推うまいもの調理実習 「子どもと作ろう！夏のカラフルベジメニュー」	3	57
9 月	食推うまいもの調理実習 「脱ワンパターン！野菜のアレンジメニューに挑戦」	4	43
12 月 19 日	食推うまいもの調理実習 「メンズキッチン～ちょっとオシャレなおもてなしメニュー～」	1	24
5 月～11 月	出張！食育講話	7	430
計		19	594

ウ 食生活改善推進員養成講座

地域住民が自主的に食を中心とした健康づくりの普及、啓発活動を推進するため、食生活改善推進員の養成講座を実施した。

(平成 28 年度)

実施日	内 容		参加者数
11 月 18 日	講義	一緒に楽しくボランティアこと始め	21
12 月 2 日	講義	納得！健康食生活のコツ	19
12 月中	調理実習	食推さんの活動に参加してみよう！ (市民を対象とした地域活動の見学)	18
1 月 13 日	講義	納得！こどもの健康づくり	17
1 月 27 日	講義	働き盛りの健康を考える	17
2 月 3 日	調理実習	伝達リハーサル～伝える前の下準備～	16
2 月中	調理実習	みんなで伝えてみよう！	14
3 月 3 日	講義	今日からあなたも食推さん	16
計	8 回		138

エ 運動習慣づくり推進員支援

(平成 28 年度)

実施日	内 容	参加者数
6 月 13 日	ウォーキング実行委員会	20
7 月 25 日	スキルアップ研修会 「COPD や CKD って何!?生活習慣病について知ろう!」	53
9 月 12 日	ウォーキング実行委員会	10
11 月 14 日	ウォーキング実行委員会	16
1 月 30 日	スキルアップ研修会「みんなの元気と、地域の元気」 「体がよるこぶ体操」	47
12 月 12 日	ウォーキング実行委員会	7
計	6 回	153

オ 運動習慣づくり推進員協議会活動

運動習慣づくり推進員協議会が、市民に対しウォーキング事業等を実施した。

(平成 28 年度)

実施日	内 容	開催数	参加者数
毎月 20 日 (8 月を除く)	20 日ならウォーク	9	2,369
毎月第 2 月曜日(1 月を除く)	運動教室	11	461
計		20	2,830

カ 歯のメッセンジャー養成講座

地域で歯の正しい知識や口腔機能を維持する方法などを普及する人材を養成するために、地域子育て支援拠点関係者等を対象に歯のメッセンジャー養成講座を実施した。

(平成 28 年度)

実施日	内 容	参加者数
10 月 3 日	歯科医師による講義、歯科衛生士による歯みがき実習、グループワーク	29
10 月 17 日	歯科衛生士による講義と歯みがき実習、グループワーク	20
11 月 7 日	歯科衛生士による講義と歯みがき実習、グループワーク	18
計		67

キ 「にこにこ通信局」活動支援（都祁保健センター実施分）

住民組織「にこにこ通信局」がパネルシアター等を通して乳幼児とその保護者を対象に、むし歯予防・生活リズムの大切さの啓発活動を支援した。

(平成 28 年度)

実施日	内 容	活動人数
4 月 14 日	第 1 回会議(今年度活動企画会議)	2
5 月 26 日	第 2 回会議(歯っぴいフェスティバル等打ち合わせ等)	3
6 月 1 日	こども園活動 (パネルシアター上演、参加者 40 人)	3
6 月 1 日	「にこにこ通信」第 23 号発行(こども園、福祉センター等配布)	—
6 月 5 日	歯っぴいフェスティバル従事(パネルシアター3 種類上演 参加者 児:59 人、親:51 人)	5
6 月 9 日	子育て広場での活動(パペット劇上演、参加者 16 人)	3
6 月 27 日	こども園活動(パネルシアター上演、参加者 102 人)	3
9 月 7 日	第 3 回会議(きらきら IN 都祁の打ち合わせ等)	3
9 月 14 日	きらきら IN 都祁(パペット劇上演、参加者 18 人)	3
10 月 13 日	第 4 回会議(下半期活動企画会議等)	4
11 月 10 日	子育て広場での活動(パペット劇上演、参加者 11 人)	4
2 月 2 日	第 5 回会議(下半期活動企画会議)	3
3 月 8 日	きらきら IN 都祁(パペット劇上演、参加者 20 人)	5
3 月 9 日	「にこにこ通信」第 24 号発行(こども園、福祉センター等配布)	—
3 月 16 日	第 6 回会議(年間活動総括)	5
計	15 回	46

ク 健康を考える会「都祁スマイル」活動支援（都祁保健センター実施分）

健康や生きがい等について学ぶ活動をしている団体の支援を実施した。

（平成 28 年度）

実施日	内 容	参加者数
5 月 20 日	役員打合せ会議 今年度の活動企画	2
7 月 7 日	第 1 回 講話「生活習慣病予防について」	8
10 月 7 日	役員打合せ会議	2
10 月 27 日	第 2 回 講話と屋外ウォーキング	8
3 月 3 日	役員打合せ会議	3
3 月 10 日	第 3 回 今年度の活動報告、次年度計画について	12
計	6 回	35

(5) たばこ対策

たばこと健康についての正しい知識の普及啓発や禁煙支援者の養成、無煙環境の整備などのたばこ対策に取り組む。

① 世界禁煙デー・禁煙週間

(平成 28 年度)

実施日	場 所	内 容
5 月 29 日 ～6 月 2 日	関係機関	・ 啓発ポスター配布
	市役所・ 保健所	・ パネル展示・啓発リーフレット配布 (身体への影響、受動喫煙、禁煙を成功させる秘訣等)

② 大学生のための禁煙キャンペーン

実施日	場 所	内 容
5 月 31 日 (火)	帝塚山大学 (学園前キャンパス)	・ 肺チェッカーによる肺年齢測定 ・ パネル展示・啓発リーフレット配布 (身体への影響、受動喫煙、禁煙を成功させる秘訣等)
6 月 1 日 (水)	帝塚山大学 (東生駒キャンパス)	
6 月 3 日 (金)	奈良女子大学	

③ 禁煙おもてなし施設

店舗・施設において受動喫煙の機会が減少することを目的として、終日全面禁煙の店舗・施設を登録し、受動喫煙を望まない市民に対してホームページ等で情報提供を行った。

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

施設の 種類	飲食店	小売業・ サービス業	福祉施設	社会教育 施設・ 文化施設	事務所・ 会社等	その他	計
施 設 数	34	36	2	1	1	1	75

③ 講演・講座・研修

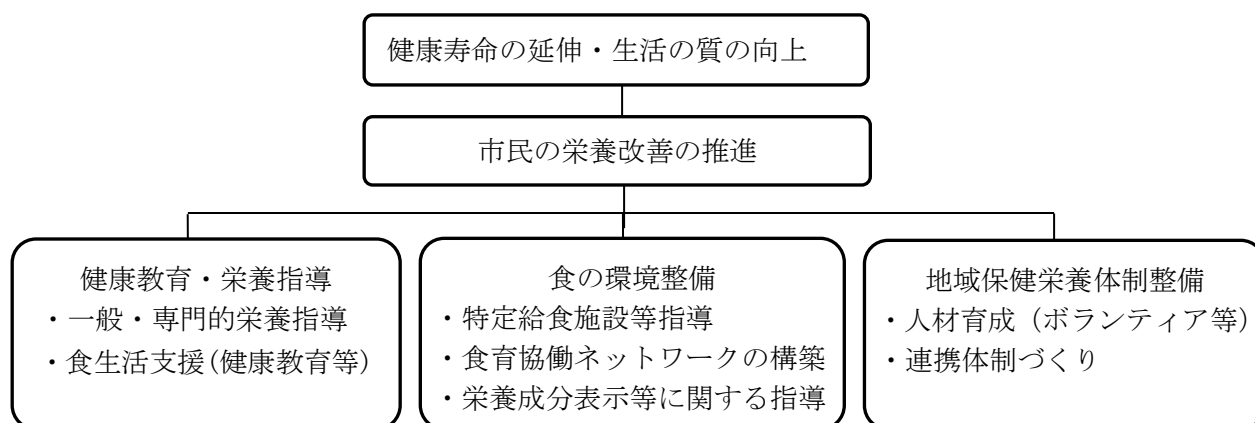
禁煙支援アドバイザー研修会 (※奈良市禁煙支援薬局登録指定研修 ※主催：奈良県)

(平成 28 年度)

実施日・場所	内 容	参加者数
12 月 15 日 (木) 奈良県薬業会館	講演「効果的な禁煙支援のためのコミュニケーションスキルアップ」 講師：めぐみクリニック 高橋 裕子 氏	13 (奈良市)

(6) 栄養改善

健康づくりの推進において、栄養・食生活は生活習慣病及び日々の生活の質との関連が深く、適正な栄養摂取や食生活の見直し等望ましい食生活の実現を図るため、それを支援する環境整備が求められている。また、「奈良市 21 健康づくり」において栄養・食生活領域は重要な位置を占める。そこで、生活習慣病発症予防及び重症化予防を目的として、地域や組織と連携をはかりながら下記体系により栄養改善事業を推進している。



① 健康教育・栄養指導

市民に対し、栄養指導員による各種栄養指導及び健康教育を実施した。

ア 個別指導

(平成 28 年度)

項 目	回 数	人 数	内 容
母子関係事業	187	300	乳幼児健診での栄養指導
一般栄養指導	医療機関からの依頼	5	電話相談、面接相談、訪問指導
	母子	398	
	成人	273	
糖尿病相談窓口	毎週月曜日	79	糖尿病に重点をおいた面接相談、電話相談
専門的栄養指導	随時	330	電話相談、面接相談、訪問指導(糖尿病、脂質異常、高血圧、貧血、肥満、肝臓病等)

イ 集団指導

(平成 28 年度)

項 目	回 数	人 数	内 容
母 子 関 係 事 業	37	871	母親教室、5 か月児離乳食教室、ティーンズママの会
	45	2,465	1 歳 7 か月児健診での栄養指導
	6	129	親子プチ講座
成 人 関 係 事 業	8	821	健康講座

ウ 健康教育

地域等から依頼を受け、栄養士が講話等を実施した。

(平成 28 年度)

実施回数	参加者
6 回	213 人

② 食の環境整備

ア 特定給食施設等指導

健康増進法に基づく届出のあった特定給食施設等に対し、栄養管理状況を把握するとともに栄養指導員が必要な指導及び助言を行った。

* 特定給食施設：特定多数人に対して、継続的に 1 回 100 食以上または 1 日 250 食以上の食事を供給する施設

* その他の給食施設：特定多数人に対して、継続的に食事を提供する施設

(7) 給食施設数および管理栄養士・栄養士配置状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

		管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもある施設			栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもない施設数
		施設数 (1)	管理栄養士数 (2)	施設数 (3)	管理栄養士数 (4)	栄養士数 (5)	施設数 (6)	栄養士数 (7)	
指定施設 ①	学 校 (1)								
	病 院 (2)	1	5	5	20	9			
	介護老人保健施設 (3)								
	老人福祉施設 (4)								
	児童福祉施設 (5)								
	社会福祉施設 (6)								
	事業所 (7)								
	寄宿舎 (8)								
	矯正施設 (9)								1
	自衛隊 (10)								
	一般給食センター (11)								
	その他 (12)								
	計 (13)	1	5	5	20	9	0	0	1
1 回 300 食以上又は 1 日 750 食以上（指定施設①を除く）②	学 校 (14)	3	3	6	6	6	31	53	2
	病 院 (15)			1	4	4			
	介護老人保健施設 (16)								
	老人福祉施設 (17)								
	児童福祉施設 (18)	1	1						
	社会福祉施設 (19)								
	事業所 (20)								
	寄宿舎 (21)								
	矯正施設 (22)								
	自衛隊 (23)	1	1						
	一般給食センター (24)								
	その他 (25)								
	計 (26)	5	5	7	10	10	31	53	2
1 回 100 食以上又は 1 日 250 食以上（①、②を除く）③	学 校 (27)	4	5	1	1	1	5	7	9
	病 院 (28)	4	8	9	23	16			
	介護老人保健施設 (29)	2	3	5	6	7			
	老人福祉施設 (30)	5	7	10	12	14	1	3	
	児童福祉施設 (31)	7	13	1	3	1	10	14	22
	社会福祉施設 (32)			1	2	2	1	2	
	事業所 (33)								3
	寄宿舎 (34)								
	矯正施設 (35)								
	自衛隊 (36)								
	一般給食センター (37)								
	その他 (38)	1	1				1	2	1
	計 (39)	23	37	27	47	41	18	28	35
その他の給食施設	学 校 (40)	1	1				1	1	10
	病 院 (41)	3	3	1	1	2	1	1	2
	介護老人保健施設 (42)	2	2	2	2	5			
	老人福祉施設 (43)	11	12	4	4	7	8	11	1
	児童福祉施設 (44)	6	6	1	1	1	2	2	9
	社会福祉施設 (45)	6	7	1	2	2	5	5	5
	事業所 (46)								1
	寄宿舎 (47)						1	1	
	矯正施設 (48)								1
	自衛隊 (49)								
	一般給食センター (50)								
	その他 (51)	2	2	1	1	1	7	9	7
	計 (52)	31	33	10	11	18	25	30	36

(イ) 調査等

(平成 28 年度)

項 目	対 象	施設数	実施月
特定給食施設等栄養管理報告書	特定給食施設及び その他の給食施設	183	6 月

(ウ) 個別巡回指導

(平成 28 年度)

施設の種類	学 校	病 院 診療所	介護老人 保健施設	老人福祉 施 設	児童福祉 施 設	社会福祉 施 設	事業所	寄 宿 舎	矯正施設 他	計
施 設 数	71	27	11	40	58	19	4	1	23	254
延巡回施設数	2	26	2	7	0	3	1	0	1	45
栄養士・管理栄養士のいない施設 5 施設										

(エ) 集団指導（研修会）

(平成 28 年度)

1	実施日・場所	6 月 16 日（木） 保健所
	対象・参加者数	保育所・幼稚園・小中学校・認定こども園等の管理者・栄養管理担当者等 43 施設 55 名
	目 的	特定給食施設の管理者及び給食担当者が、栄養管理や食品衛生に関する正しい知識を身につけ、食中毒を予防し施設利用者の栄養管理の充実をはかる
	内 容	講義「市の食育推進及び健康づくり計画の推進状況について」 講師 医療政策課 栄養指導員 講義「食中毒の傾向と対策及びアレルギー表示について」 講師 生活衛生課 食品衛生監視員 講義「アレルギー対応マニュアルの運用について」 講師 こども園推進課 栄養指導員 情報交換、質疑応答
2	実施日・場所	7 月 15 日（金） 保健所
	対象・参加者数	病院・老人福祉施設・社会福祉施設・介護老人保健施設・有料老人ホーム・ その他の給食施設の管理者及び栄養管理担当者等 83 施設 87 名
	目 的	特定給食施設の管理者及び給食担当者が、栄養管理や衛生管理に関する正しい知識を身につけ、施設利用者の栄養管理の向上及び食中毒予防に活かす。
	内 容	講義「市の食育推進及び健康づくり計画の推進状況について」 講師 医療政策課 栄養指導員 講義「食中毒の傾向と対策及び（新）食品表示法について」 講師 生活衛生課 食品衛生監視員 情報提供「栄養サマリーの現状と課題」 西奈良中央病院 管理栄養士 小池 明美 氏 情報提供「食からのトータル栄養ケアを目指して～食事形態情報ツールを用いて～」 特別養護老人ホーム やすらぎ園 木島 隆栄 氏 グループワーク（地域別にグループを設定） 「情報共有のためのフォーマットを通してどのように活動していけるか」

3	実施日・場所	11月22日(火) 保健所
	対象・参加者数	栄養教諭・栄養職員、養護教諭、教諭、給食主任、奈良市教育委員会、奈良市保健所、こども園推進課管理栄養士 21名
	目的	健康増進法第18条・第22条、奈良市21健康づくり<第2次>及び第2次奈良市食育推進計画に基づき、特定給食施設である学校における栄養管理の向上及び健康的な体格を維持している者の増加を通じた生活習慣病予防
	内容	講義「奈良市の児童生徒の体格の現状と管理栄養士・栄養士の役割について」 講師 帝塚山大学現代生活学部 講師 岩橋 明子 氏 情報提供「乳幼児健診結果からみえる乳幼児の栄養・食生活課題」 講師 奈良市保健所健康増進課 栄養指導員 事例報告「校医、学校、栄養職員、保健センターとの連携した取組み事例」 講師 都祁保健センター 管理栄養士 事例報告「奈良市立東登美ヶ丘小学校での個別指導」 ～栄養教諭と養護教諭が行う『個別的指導』の取り組み～ 講師 奈良市立東登美ヶ丘小学校 栄養教諭 吉田 廣子 グループワーク 児童生徒の栄養管理に関するアンケート結果及び各校の「健康の記録」を比較検討し、課題や今後の取組みについて意見交換

イ 食品表示法及び健康増進法に関する相談・指導

事業者に対して相談及び指導を行った。

(平成28年度)

指導項目	栄養成分表示に関する相談・指導	虚偽誇大広告に関する指導
件数	12	3

ウ 食品表示法及び健康増進法に関する講習等

食品表示基準や健康食品に関する景品表示法及び健康増進法の留意事項について説明した。

	食品表示講習会	健康食品表示の説明会
実施日・場所	10月4日(火)	1月27日(火)
対象	食品関連事業者・市民等	健康食品の表示や販売に関わる事業者等

③ 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにするために行った。(平成28年度)

	調査対象 世帯数	調査実施 世帯数	実施者数				
			栄養摂取 状況調査	歩行数 調査	身体状況 調査	血液検査	生活習慣 調査
A地区	39	16	32	32	32	7	32
B地区	48	18	43	32	44	4	37
C地区	48	2	2	2	2	0	2
計	135	36	77	66	78	11	71

(7) 食育推進

「食育基本法」や「食育推進基本計画」に基づき、食育にかかる取り組みを総合的・計画的に進めるため、食育推進の取り組みを体系的に示した「奈良市食育推進計画」を平成 26 年 4 月に策定した。平成 27 年 4 月から食育つながるネット事業を開始し、庁内及び関係団体と連携・協働のもと食育を推進している。

① 第 2 次奈良市食育推進計画

食育推進会議

(平成 28 年度)

実施日・場所	内 容
2 月 13 日(月) 保健所	・平成 28 年度の食育推進事業について ・食育推進事業の今後の取り組みについて

② 奈良市食育推進会議庁内連絡会作業部会

実施日・場所	内 容	参加
5 月 19 日(木) 保健所	・平成 27 年度の実績評価について ・平成 28 年度の事業予定及び今後の方向性について	こども園推進課 生活衛生課 健康増進課 農林課学校教育課 保健給食課 医療政策課

③ 奈良市食育つながるネット事業

ア 参加団体

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

種別	関係機関・団体	企業	大学	飲食店	福祉施設	合計
団体数	29	4	3	5	2	43

イ 食育セミナー・交流会

(平成 28 年度)

実施日・場所	内 容	参加者数
6 月 26 日(日) 保健所	第 1 部 講演「おいしく食べて健康に！～地域の食文化・ネットワークをいかして～」 講師 上越教育大学大学院学校教育研究科 臨床・健康教育学系 教授 野口 孝則氏 第 2 部 交流会	35 名
11 月 21 日(月) 保健所	第 1 部 講演「飲食店の立場から食育を考える」 講師 奈良市飲食店組合 組合長 増井 義久 氏 第 2 部 交流会	53 名

ウ 食育に関する取組みの情報提供

情報共有のため、食育関係団体及び庁内関係課へメールで情報発信を行った。(平成 28 年度)

月	内 容	回数	1 回あたり 件数 (3 月末現在)
4 月～3 月	食育つながるネット事業に関すること 学校・保育園・幼稚園・公民館・ボランティア団体等 の食育実践活動、その他関連事業、健康・栄養情報等	1 6	4 5 0

エ 奈良市食育情報だより

年 2 回発刊。幼稚園・保育園・小中学校・大学・公民館・図書館・診療所・歯科医院、食育
ネット参加団体及び個人参加者に配付した。(平成 28 年度)

号数	内 容
Vol. 3	ヘルスチーム菜良協議会「食育推進ボランティア表彰」受賞、東アジア文化 都市 2016 奈良市 食オープニング開催、奈良市食育フェスタ 2016、にこに こ奈良ごはん、東アジア文化都市 2016 奈良市・奈良ひとまち大学コラボ講 座、学校給食親子料理教室・食育授業
Vol. 4	クッキング保育でさつま汁づくり、公民館での食育の取組みを紹介します！ 奈良市食育セミナー・交流会、奈良市食育つながるネット参加団体一覧

④ 食育月間における食育啓発事業

ア 奈良市食育フェスタ 2016 ～大人も子どももワクワク体験、食で元気になろう～

食育月間である 6 月に市民の食育への関心を高めることを目的に開催した。(平成 28 年度)

実施日・場所	内 容	協働(敬称略)
6 月 7 日(日) 保健所	・食育体験コーナー (エプロンシアター／食育紙芝居／野菜のシルエットクイズ／キッズ手洗いチェック) ・展示販売 (野菜に関する展示と奈良産の野菜販売／ヘルシーおやつ) ・展示 (食生活改善のための啓発／食品に含まれる砂糖や塩、油分／伝統食／コープネットの取り組み発表／学校給食・学校における食育の取組みのパネル展／アグリスクール、お弁当コンテスト) ・食育カフェ (奈良市産の大和茶を使ったスイーツと大和茶試飲) ・健康啓発コーナー (血糖値自己測定等)	奈良県栄養士会奈良市支部 奈良市食生活改善推進員協議会 奈良食品衛生協会 奈良県日本調理技能士会 市民生活協同組合ならコープ 帝塚山大学ヘルスチーム菜良 近畿大学農学部ヘルスチーム菜良 健康美導塾ママ育ラボ奈良 カフェみのり 奈良県臨床検査技師会 帝塚山大学管理栄養士実習生 奈良県農業協同組合 大和茶販売 奈良市教育委員会

イ 食育月間啓発

(平成 28 年度)

実施日・場所	内 容	協働
6 月中 市立図書館 (中央、北部、西部)	食に関する図書展示・読み聞かせ・のぼり設置	市立図書館 食育つながるネット参加団体
6 月 6 日(月)～ 6 月 12 日(日) 保健所	食育関連団体の取組み紹介、本市の取組み紹介（食育つながるネット、食育交流会、食育フェスタ等） 食育啓発パネル掲示、パンフレット等配布	
6 月 13 日(月)～ 6 月 17 日(金) 市役所		

⑤ その他の食育啓発

ア 食育カフェ

市民の身近な場である飲食店で、市民が食について考えたり体験したりする機会を増やすことと食への関心を深めることを目的に食育カフェを開催しました。

(平成 28 年度)

実施日・場所	内 容	協働
10 月 13 日 (土) 奈良のうまいもの プラザ	「おいしく食べて健康に！地域で取り組む食育」 講話「地域で取り組む食育」医療政策課 管理栄養士 近畿大学ヘルスチーム菜良が市農林課主催事業「旬彩メルカート」へ提供したレシピの再現と試食及び交流	近畿大学ヘルスチーム菜良 奈良のうまいもの プラザ 農林課
12 月 3 日 (土) 奈良のうまいもの プラザ	「生産者と消費者交流会～旬の奈良産果物を添えて～」 講話 奈良のうまいものプラザ 店長 農業や食に関する意見交換、生産者と消費者交流	
3 月 19 日(日) ピアレス・ステージ	「気軽にご飯会～身体と心の健康は食事から～」 講話「栄養バランスのよい食事について」 医療政策課 管理栄養士 地場産の野菜を使った栄養バランスのよい定食の試食	ピアレス・ステージ

イ 旬菜メルカートにおける野菜の栄養情報の提供

(平成 28 年度)

実施日・場所	内 容	協働
4～10 月 市観光センター前 11 月～3 月 市総合観光案内所前	野菜の栄養情報・野菜レシピの提供	近畿大学農学部ヘルスチーム菜良 農林課

ウ 食文化に関する図書展示

(平成 28 年度)

実施日・場所	内 容	協働
8～12 月 市総合観光案内所	食文化に関する図書設置	東アジア文化都市推進課 図書館政策課、市立図書館

(8) 精神保健福祉

① 個別援助活動（精神保健福祉相談）

精神障害者やその家族、関係機関等からの精神保健福祉に関する相談に対して、医学的指導、ケースワーク、関係機関への紹介等を行うとともに、必要に応じて家庭訪問を行い、本人の状況や家庭環境・社会環境を把握し、これらに適した支援を実施した。

ア 精神保健福祉相談及び家庭訪問実施件数

(平成 28 年度)

対象者年齢	実施延件数		
	電話相談	個別相談	訪問
18 歳以下	8	3	0
19～39 歳	59	69	78
40～64 歳	115	101	252
65 歳以上	64	16	45
年齢不詳	62	8	0
計	308	197	375
	880		

イ 通報や申請等の件数

(平成 28 年度)

区分	件数
法 第 22 条(診察及び保護申請)	0
法 第 23 条(警察官の通報)	53 (うち休日夜間 31)
計	53

ウ 医療保護入院等のための移送依頼状況

(平成 28 年度)

依 頼 件 数	1
---------	---

② 集団援助活動

精神保健福祉家族教室（統合失調症）

統合失調症の方の家族を対象に、統合失調症全般の知識、家族の関わり方、制度等の知識を提供し、統合失調症の方に適切に対応できるようにする事を目的に実施した。

(平成 28 年度)

実施日	参加者数	内 容
10 月 26 日(水)	11	「統合失調症について」 講師：精神科医
11 月 2 日(水)	10	「精神障害者の生活障害について」 グループワーク
11 月 16 日(水)	10	「精神障害者が利用できる福祉制度」 「奈良ともしび会の活動紹介」

11月27日(日)	10	奈良ともしび会 11月定例会に参加
11月30日(水)	8	「家族の関わり方について」 グループワーク
計	49	5回

③ 地域援助活動

ア 精神保健福祉連絡会

精神障害者が適切な治療を受けることができ、また地域で継続して医療を受け、安心して地域社会生活を送ることができるような連携・協力体制の充実を図ることを目的に連絡会を実施した。(平成28年度)

実施日・場所	参加者	内 容
7月1日(金) 保健所	病院看護師 5名 病院作業療法士 1名 病院相談員 4名 委託相談支援事業所 7名 市障がい福祉課 2名 県保健予防課 1名	・精神保健福祉関係職員研修会の報告 ・昨年度の精神保健福祉連絡協議会の報告 ・地域移行に関すること ・障がい福祉課より報告 ・各機関が抱える課題の共有及び情報交換
11月4日(金) 保健所	病院看護師 4名 病院作業療法士 1名 病院相談員 4名 委託相談支援事業所 8名 市障がい福祉課 1名	・措置入院者等の支援について ・奈良市精神保健福祉連絡協議会について ・地域移行に関すること ・障がい福祉課より報告
3月4日(金) 保健所	病院看護師 6名 病院相談員 4名 委託相談支援事業所 8名 市障がい福祉課 1名 県保健予防課 1名	・精神保健福祉連絡協議会について ・次年度の精神保健福祉連絡会について ・地域移行の取り組みについて ・障がい福祉課より報告 ・各機関が抱える課題の共有及び情報交換

イ 地域移行推進の取り組み

地域移行・地域定着支援事業に関する取り組みとして、市内2カ所の精神科病院研修会の実施や、会議に参加した。(平成28年度)

場所	実施・参加回数	内 容
五条山 病院	6	院内スタッフ向け研修会として、はぐくみ会を開催
吉田病院	11	ケース会議に参加
	6	奈良県精神障害者地域医療推進体制整備事業の会議に参加 (奈良県委託事業、吉田病院受託)

ウ アルコール関連問題懇談会

アルコール関連問題の啓発等を目的に、医療機関・自助グループ・保健所の連携を図り、相談指導及び研修会を実施した。

(7) 定例会 (平成 28 年度)

実施回数	内 容
5	・ 定期勉強会の周知・内容の検討 ・ アルコール依存症の啓発について 等

(4) 連続講座 (平成 28 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
6 月 24 日 (金) 保健所	37 ケアマネ・ヘルパー等	講演「高齢者のアルコール依存症」 講師：浜寺病院 精神科医 米澤 隆 氏 お酒をやめた体験談
7 月 22 日 (金) 保健所	18 ケアマネ・ヘルパー等	事例検討

④ 自殺対策

ア 庁内推進体制整備

奈良市自殺対策推進会議 作業部会

庁内関係部局間で情報共有を図り、連携を強化して自殺対策を進めていくことを目的に奈良市自殺対策推進会議作業部会を実施した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
8 月 9 日 (火) 市役所	21 庁内関係課 担当職員	・ 奈良市の自殺の現状と国の動向について ・ 平成 27 年度の取り組み報告と平成 28 年度の 取り組みについて ・ 事例検討

イ こころの健康相談事業

(7) こころの健康相談

こころに不調がある人を対象に、臨床心理士による相談を実施した。

(平成 28 年度)

実施回数	対象者数
21	28

(イ) 自死遺族の相談

自死遺族等大切な人を亡くされた方を対象に、分かち合いの場や安心して気持ちを話せる機会を提供することを目的に、奈良いのちの電話協会の相談員による相談を実施した。

(平成 28 年度)

方法	実施回数	対象者数
電話相談	47	19
つどい	11	8

ウ 自殺予防人材養成事業

自殺対策市民講演会

市民に対して、強迫行動の背景にある疾患を理解し、その対処法や関わり方を学ぶ場とすることを目的に実施した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
11 月 8 日 (火) はぐくみセンター	104	講演：「強迫性障害について」 講師：万葉クリニック 副院長 精神科医 小坂 淳 氏

エ 自殺予防啓発事業

市民への知識の普及と相談窓口の周知のために実施した。

(平成 28 年度)

実施月	内 容	配布数等
通年	パソコンや携帯電話を利用してできるストレスチェックを利用することで相談窓口の周知を図るシステム「こころの体温計」の活用	年間アクセス数 27,393 件
9 月	9 月の自殺予防週間に合わせて市役所及びはぐくみセンターにおいてパネル展示・相談窓口案内等の配布及び、庁内で一斉にポスターの掲示	—
3 月	3 月の自殺対策強化月間に合わせて市役所及びはぐくみセンターにおいてパネル展示・相談窓口案内等の配布及び、庁内で一斉にポスターの掲示	—

⑤ 精神保健福祉連絡協議会

精神保健福祉対策の推進を目的に、今年度より奈良市の審議会として開催した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
2 月 9 日 (水) 保健所	委 員 7 関係者 1 事務局 8	・奈良市の精神保健業務及び、障害福祉サービスの状況について ・奈良市の地域移行推進の取り組み ・自殺対策について ・その他

⑥ 講師派遣

講師の依頼があり、精神保健福祉に対する正しい知識の普及・啓発のため、講義を実施した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	内 容	主 催
12 月 5 日 (土) はぐくみセンター	訪問支援に関する研修会	ともしび会

⑦ 連携会議等

関係機関が主催する会議に参加し、他機関との連携を図った。

(平成 28 年度)

会 議 名	参加回数
奈良市地域自立支援協議会運営委員会	3
奈良市地域自立支援協議会地域生活支援部会地域移行グループ	11
奈良市被虐待児童対策地域協議会代表者会議	2
奈良市被虐待児童対策地域協議会実務者会議	10
児童虐待個別ケース検討会議	4
高齢者虐待実務者会議	1
高齢者虐待個別ケース検討会議	7
奈良県医療観察制度運営連絡協議会	1
心神喪失者等医療観察法に係るケア会議	5
奈良いのちの電話協会平成 28 年度理事会・評議委員会	1
計	45

(9) 難病

発病の機構が明らかでなく、治療方法が確立していない希少な疾病で、長期にわたり療養を必要とする、いわゆる難病の患者及びその家族に対して、医療費公費負担、精神的負担、介護負担の軽減及びＱＯＬの向上等、地域における難病患者の日常生活を支援することにより、患者や家族が安心して療養できる環境づくりを推進する。

① 特定疾患・指定難病特定医療受給者数

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

番号	病名	受給者数
1	球脊髄性筋萎縮症	0
2	筋萎縮性側索硬化症	25
3	脊髄性筋萎縮症	5
4	原発性側索硬化症	0
5	進行性核上性麻痺	25
6	パーキンソン病	508
7	大脳皮質基底核変性症	18
8	ハンチントン病	2
9	神経有棘赤血球症	0
10	シャルコー・マリー・トウース病	3
11	重症筋無力症	70
12	先天性筋無力症候群	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	73
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	21
15	封入体筋炎	2
16	クロウ・深瀬症候群	0
17	多系統萎縮症	39
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	80
19	ライソゾーム病	4
20	副腎白質ジストロフィー	2
21	ミトコンドリア病	7
22	もやもや病	53
23	プリオン病	2
24	亜急性硬化性全脳炎	0
25	進行性多巣性白質脳症	1

番号	病名	受給者数
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0
155	ランドウ・クレフナー症候群	0
156	レット症候群	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0
158	結節性硬化症	0
159	色素性乾皮症	0
160	先天性魚鱗癬	1
161	家族性良性慢性天疱瘡	0
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	7
163	特発性後天性全身性無汗症	0
164	眼皮膚白皮症	0
165	肥厚性皮膚骨膜炎	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	0
167	マルファン症候群	4
168	エーラス・ダンロス症候群	0
169	メンケス病	0
170	オクシピタル・ホーン症候群	0
171	ウィルソン病	1
172	低ホスファターゼ症	0
173	VATER 症候群	0
174	那須・ハコラ病	0
175	ウィーバー症候群	0
176	コフィン・ローリー症候群	0
177	有馬症候群	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0

26	HTLV-1 関連脊髄症	2	179	ウィリアムズ症候群	0
27	特発性基底核石灰化症	0	180	ATR-X症候群	0
28	全身性アミロイドーシス	8	181	クルーゾン症候群	0
29	ウルリッヒ病	0	182	アペール症候群	0
30	遠位型ミオパチー	0	183	ファイファー症候群	0
31	ベスレムミオパチー	0	184	アントレー・ビクスラー症候群	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0	185	コフィン・シリス症候群	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	186	ロスムンド・トムソン症候群	0
34	神経線維腫症	12	187	歌舞伎症候群	0
35	天疱瘡	19	188	多脾症候群	0
36	表皮水疱症	1	189	無脾症候群	0
37	膿疱性乾癬(汎発型)	5	190	鰓耳腎症候群	0
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	2	191	ウェルナー症候群	0
39	中毒性表皮壊死症	0	192	コケイン症候群	0
40	高安動脈炎	21	193	プラダー・ウィリ症候群	1
41	巨細胞性動脈炎	0	194	ソトス症候群	0
42	結節性多発動脈炎	5	195	ヌーナン症候群	0
43	顕微鏡的多発血管炎	23	196	ヤング・シンプソン症候群	0
44	多発血管炎性肉芽腫症	7	197	1p36 欠失症候群	0
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	6	198	4p 欠失症候群	0
46	悪性関節リウマチ	18	199	5p 欠失症候群	0
47	バージャー病	20	200	第 14 番染色体父親性ダイソミー症候群	0
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1	201	アンジェルマン症候群	0
49	全身性エリテマトーデス	169	202	スミス・マギニス症候群	0
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	70	203	22q11.2 欠失症候群	0
51	全身性強皮症	80	204	エマヌエル症候群	0
52	混合性結合組織病	24	205	脆弱X症候群関連疾患	0
53	シェーグレン症候群	25	206	脆弱 X 症候群	0
54	成人スチル病	10	207	総動脈幹遺残症	0
55	再発性多発軟骨炎	2	208	修正大血管転位症	1
56	ベーチェット病	52	209	完全大血管転位症	2
57	特発性拡張型心筋症	133	210	単心室症	0
58	肥大型心筋症	26	211	左心低形成症候群	0
59	拘束型心筋症	0	212	三尖弁閉鎖症	1

60	再生不良性貧血	35
61	自己免疫性溶血性貧血	3
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1
63	特発性血小板減少性紫斑病	79
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1
65	原発性免疫不全症候群	6
66	IgA 腎症	23
67	多発性嚢胞腎	14
68	黄色靱帯骨化症	15
69	後縦靱帯骨化症	96
70	広範脊柱管狭窄症	10
71	特発性大腿骨頭壊死症	54
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	9
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	0
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	7
75	クッシング病	4
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	11
78	下垂体前葉機能低下症	36
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	2
80	甲状腺ホルモン不応症	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2
82	先天性副腎低形成症	0
83	アジソン病	0
84	サルコイドーシス	64
85	特発性間質性肺炎	50
86	肺動脈性肺高血圧症	14

213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0
215	ファロー四徴症	2
216	両大血管右室起始症	0
217	エプスタイン病	0
218	アルポート症候群	0
219	ギャロウェイ・モフト症候群	0
220	急速進行性糸球体腎炎	3
221	抗糸球体基底膜腎炎	0
222	一次性ネフローゼ症候群	17
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0
224	紫斑病性腎炎	0
225	先天性腎性尿崩症	0
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	4
227	オスラー病	1
228	閉塞性細気管支炎	0
229	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	1
230	肺胞低換気症候群	1
231	α -アンチトリプシン欠乏症	0
232	カーニー複合	0
233	ウォルフラム症候群	0
234	ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	0
235	副甲状腺機能低下症	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	1
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	0
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟	0

87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	0
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	16
89	リンパ脈管筋腫症	0
90	網膜色素変性症	66
91	バッド・キアリ症候群	0
92	特発性門脈圧亢進症	2
93	原発性胆汁性肝硬変	113
94	原発性硬化性胆管炎	2
95	自己免疫性肝炎	16
96	クローン病	130
97	潰瘍性大腸炎	601
98	好酸球性消化管疾患	2
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0
102	ルビンシュタイン・ティビ症候群	0
103	CFC 症候群	0
104	コステロ症候群	0
105	チャージ症候群	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0
107	全身型若年性特発性関節炎	0
108	TNF 受容体関連周期性症候群	0
109	先天性ミオパチー	0
110	マリネスコ・シェーグレン症候群	0
111	非典型溶血性尿毒症症候群	0
112	ブラウ症候群	0
113	筋ジストロフィー	7

	化症	
240	フェニルケトン尿症	2
241	高チロシン血症 1 型	0
242	高チロシン血症 2 型	0
243	高チロシン血症 3 型	0
244	メープルシロップ尿症	0
245	プロピオン酸血症	0
246	メチルマロン酸血症	0
247	イソ吉草酸血症	0
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0
249	グルタル酸血症 1 型	0
250	グルタル酸血症 2 型	0
251	尿素サイクル異常症	1
252	リジン尿性蛋白不耐症	0
253	先天性葉酸吸収不全	0
254	ポルフィリン症	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0
256	筋型糖原病	0
257	肝型糖原病	0
258	ガラクトースー1ーリン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0
260	シトステロール血症	0
261	タンジール病	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0
263	脳髄黄色腫症	0
264	無 β リポタンパク血症	0
265	脂肪萎縮症	0
266	家族性地中海熱	0

114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0
116	アトピー性脊髄炎	0
117	脊髄空洞症	0
118	脊髄髄膜瘤	0
119	アイザックス症候群	0
120	遺伝性ジストニア	2
121	神経フェリチン症	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	0
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0
126	ペリー症候群	0
127	前頭側頭葉変性症	1
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	0
129	痙攣重積型(二相性)急性脳症	0
130	先天性無痛無汗症	0
131	アレキサンダー病	0
132	先天性核上性球麻痺	0
133	メビウス症候群	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0
135	アイカルディ症候群	0
136	片側巨脳症	0
137	限局性皮質異形成	1
138	神経細胞移動異常症	0

267	高IgD症候群	0
268	中條・西村症候群	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0
271	強直性脊椎炎	3
272	進行性骨化性線維異形成症	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0
274	骨形成不全症	0
275	タナトフォリック骨異形成症	0
276	軟骨無形成症	1
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	0
278	巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	0
279	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	0
280	巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	0
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0
283	後天性赤芽球癆	0
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0
285	ファンコニ貧血	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0
287	エプスタイン症候群	0
288	自己免疫性出血病 XIII	0
289	クロンカイト・カナダ症候群	0
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0
291	ヒルシュスプルング病(全結腸型又は小腸型)	0

139	先天性大脳白質形成不全症	0	292	総排泄腔外反症	0
140	ドラベ症候群	0	293	総排泄腔遺残	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	1	294	先天性横隔膜ヘルニア	0
142	ミオクロニー欠神てんかん	0	295	乳幼児肝巨大血管腫	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	296	胆道閉鎖症	0
144	レノックス・ガストー症候群	0	297	アラジール症候群	0
145	ウエスト症候群	2	298	遺伝性膵炎	0
146	大田原症候群	0	299	嚢胞性線維症	0
147	早期ミオクロニー脳症	0	300	IgG4関連疾患	6
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	1	301	黄斑ジストロフィー	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	302	レーベル遺伝性視神経症	0
150	環状 20 番染色体症候群	0	303	アッシャー症候群	0
151	ラスムッセン脳炎	0	304	若年発症型両側性感音難聴	0
152	PCDH19 関連症候群	0	305	遅発性内リンパ水腫	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0	306	好酸球性副鼻腔炎	30
				指定難病計	3,272

スモン	7
難治性肝炎のうち劇症肝炎	0
重症急性膵炎	0
重症多形滲出性紅斑(急性期)	0
特定疾患計	7

② 医療相談事業

ア 筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者・家族交流会

難病の中でも特に医療依存度の高い ALS 患者の療養上の不安を解消するため、同疾患患者間の交流会を実施した。

（平成 28 年度）

実施日・場所	参加者数			内 容
	本人	家族	その他	
5 月 21 日（土）・保健所	1	2	2	・自己紹介 ・情報交換 ・音楽療法士による演奏等
計	5			1 回

イ パーキンソン病関連疾患患者家族会（奈良ひまわり会）

平成 18 年 4 月に患者会として発足したパーキンソン病関連疾患患者家族会（奈良ひまわり会）の運営支援を行なった。

(7) 世話役会

（平成 28 年度）

実施日	場 所	内 容	保健師	参加者数
4 月 5 日（火）	保健所	今年度の活動について	2	7
10 月 18 日（火）	奈良市総合福祉センター	前半の振り返り	1	6
計			16	

(4) 支援者会議

（平成 28 年度）

実施日	場 所	内 容	保健師	参加者数
3 月 21 日（火）	奈良市総合福祉センター	次年度について	1	7
計			8	

ウ 難病ボランティア会議

神経難病疾患患者や家族の集いで活動をサポートするためボランティアの養成講座を開催し、現在 15 名が活動されており、その活動を支援するため会議を行なった。

（平成 28 年度）

開催日	場所	内 容	保健師	参加者数
3 月 7 日（火）	保健所	今年度の振り返りと次年度の活動について	3	8
計			11	

③ 訪問相談事業

ア 家庭訪問

要支援難病患者等が抱える日常生活上及び療養上の悩みについて、個別の相談、指導、助言等を行うため、保健師等が家庭訪問を実施した。

(平成 28 年度)

疾 患 名	訪問実人数	訪問延人数
筋 萎 縮 性 側 索 硬 化 症	25	100
多 系 統 萎 縮 症	4	5
多 発 性 硬 化 症	3	3
そ の 他	6	8
計	38	116

イ 訪問相談員等の育成

難病患者に接する関係職員の資質の向上を図るため、研修会を実施した。 (平成 28 年度)

実施日・場所	参加者数・対象	内 容
9 月 20 日 (火) 保健所	居宅支援事業所：24 名 相談支援事業所：8 名 訪問看護ステーション：10 名 病院・診療所等：12 名	地域ケア研究会 講演：疾病受容と心理支援 —難病患者・長期療養児のところに寄り添う— 講師：大阪樟蔭女子大学 学芸学部心理学科 教授 高橋 裕子氏
	訪問看護ステーション：8 名	訪問看護連絡会 情報交換、事例検討
11 月 15 日 (水) 保健所	居宅支援事業所：41 名 相談支援事業所：4 名 訪問看護ステーション：11 名 地域包括支援センター：7 名 市内の入院可能な病院：10 名	関係職員研修会 ・指定難病医療費助成制度について ・奈良市保健所の難病患者支援の取り組みについて ・地域の難病患者支援における多職種連携で 困ったこと、よかったこと ぼれぼれ秋篠 新井 順子介護支援専門員 あいナース学園前訪問看護ステーション 市場 美香看護師

④ 訪問指導事業

訪問相談員の訪問により、作業療法士等による指導が必要と判断した難病患者に対して、専門職による医療及び日常生活についての相談、指導、助言等を実施した。 (平成 28 年度)

疾 患 名	人数 (実)	訪問 回数	従事者数 (延)				
			作業療法士	言語聴覚士	理学療法士	保健師	その他
筋萎縮性側索硬化症	1	2	2	0	0	3	1
計	1	2	2	0	0	3	1

⑤ 在宅療養支援計画策定・評価事業

ア 推進チーム会議

在宅の重症難病患者に対し、保健・医療・福祉にわたる総合的なサービスを提供するため、患者個人の支援計画の策定、評価等について患者、家族、在宅サービス事業所、病院等の関係者で会議を開催した。

(平成 28 年度)

疾 患 名	対象者数	開催回数
筋 萎 縮 性 側 索 硬 化 症	8	10
多 発 性 硬 化 症	1	1
計	9	11

イ 難病対策地域協議会

在宅における要支援難病患者に対し、きめ細やかな在宅療養支援を行い患者・家族の生活の質の向上を図るため、当事者と地域の医療・保健・福祉関係機関が有機的に連携し、難病患者とその家族への在宅療養支援を推進することを目的に会議を開催した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
2 月 23 日 (木) 保健所	19 委 員 10 事務局 8 その他 1	・奈良市の難病患者の現状について ・平成 28 年度奈良市の難病対策の取り組みについて - 難病患者医療介護福祉連携体制について - 難病対策及び難病に関する知識の普及・啓発について ・災害時対策について

(10) 原爆被爆者対策

① 被爆者数

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

人 数	216
-----	-----

② 被爆者手帳、各種手当の申請状況

(平成 28 年度)

手帳関係	諸手当等
15	26

(1 1) 肝炎対策

肝炎インターフェロン治療医療費等助成申請の受付と、「奈良県肝炎治療特別促進事業実施要綱」に基づく奈良県への進達事務を行った。

肝炎インターフェロン治療等受給者数

(人)

年度・種別		肝炎インターフェロン 治療	肝炎核酸アナログ製 剤治療	肝炎インターフェロ ンフリー治療
26	新規	38	34	54
	延長	6	—	—
	転入	—	1	—
	2回目申請	6	—	—
	更新	—	190	—
	合計	50	225	54
27	新規	3	22	286
	延長	—	—	—
	転入	—	2	—
	2回目申請	—	—	—
	更新	—	204	—
	合計	3	228	286
28	新規	—	13	126
	治療変更	—	2	—
	転入	—	1	—
	2回目申請	—	—	—
	更新	—	224	—
	合計	—	240	126

2 予防対策

(1) 結核

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、結核に関する特定感染症予防指針（平成 19 年 3 月 30 日厚生労働省告示第 72 号、平成 28 年 11 月 25 日厚生労働省健康局長健発 1125 第 2 号一部改正）及び県の計画に基づき、標準治療の普及・患者支援の徹底等結核対策の推進を図っている。

① 新登録患者数（罹患率）の年次推移

（罹患率）：人口 10 万対

年	全 国	奈良県	奈良市
26	19,615(15.4)	230(16.7)	70(19.3)
27	18,280(14.4)	230(16.8)	71(19.7)
28	17,625(13.9)	191(14.1)	56(15.6)

② 結核死亡者数（死亡率）の年次推移

（死亡率）：人口 10 万対

年	全 国	奈良市
26	2,099(1.7)	6(1.6)
27	1,955(1.6)	1(0.3)
28	1,889(1.5)	1(0.3)

③ 新登録患者数（登録時菌所見）の年次推移

（％）：新登録患者における割合

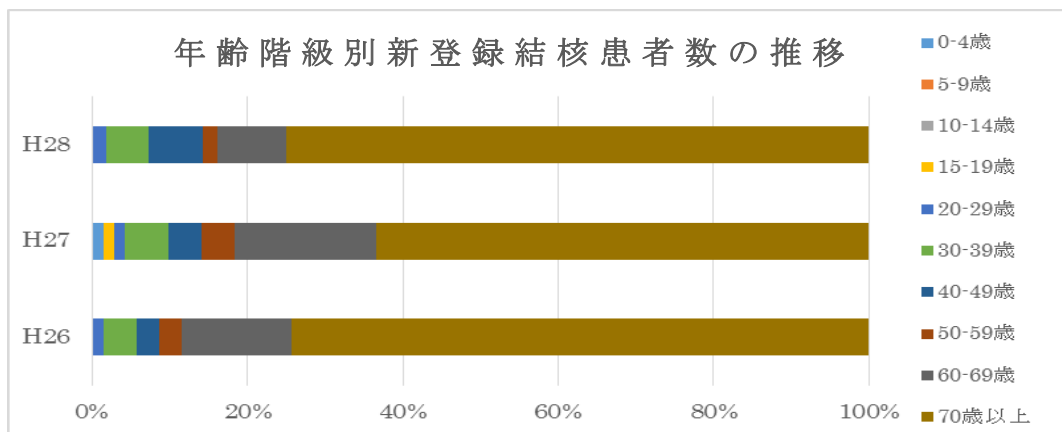
年	新登録患者数	塗抹陽性者	他菌陽性者	菌陰性者	肺外結核	潜在性結核 感染症(別掲)
26	70	37(52.9)	17(24.3)	3(4.3)	13(18.6)	17
27	71	26(36.6)	30(42.3)	5(7.0)	10(14.1)	23
28	56	19(33.9)	23(41.1)	5(8.9)	9(16.1)	16

④ 新登録患者数・年齢階級別

(平成 28 年)

年齢	区分	肺 結 核 活 動 性			肺外結核活動性
		喀痰塗抹陽性	その他結核菌陽性	菌陰性・そ の 他	
0～4 歳		0	0	0	0
5～9 歳		0	0	0	0
10～14 歳		0	0	0	0
15～19 歳		0	0	0	0
20～29 歳		0	1	0	0
30～39 歳		1	0	2	0
40～49 歳		2	0	2	0
50～59 歳		0	1	0	0
60～69 歳		0	3	0	2
70 歳以上		16	18	1	7
(再) 80 歳以上		13	13	1	3

*平成 28 年 奈良市の新登録患者の 70 歳以上の占める割合は 75.0%であった。



⑤ 予防可能例の状況

受診の遅れや診断の遅れが感染拡大を招く恐れがあることから、患者の重症化要因や発見遅延原因を調査し結核予防対策に結び付けられるよう検討を実施し、該当事例を抽出した。

(%) : 予防可能例該当数に対する割合

年	発 見 の 大 幅 な 遅 れ	検 診 の 長 期 未 受 診	定期健診事後 管理の不徹底	二 次 感 染	そ の 他	計
26	7(43.8)	7(43.8)	1(6.2)	—	1(6.2)	16
27	9(45.0)	6(30.0)	2(10)	3(15.0)	—	20
28	7(46.7)	6(40.0)	2(13.3)	—	—	15

* 複数の要因がある場合はすべて計上する。

* 「検診の長期未受診」については、65 歳以上を対象とする。

⑥ 治療成績（コホート観察調査）の分析（％）

登録年	総数	治療癒	完了	死亡	脱落1	12ヶ月超治療1	12ヶ月超治療2	12ヶ月超治療3	判定不能1	判定不能3	判定不能4
25	52	14 (26.9)	19 (36.5)	7 (13.5)	—	1 (1.9)	6 (11.5)	4 (7.7)	—	1 (1.9)	—
26	52	13 (25.0)	4 (7.7)	16 (30.8)	1 (1.9)	3 (5.8)	2 (3.9)	3 (5.8)	5 (9.6)	3 (5.8)	2 (3.9)
27	61	20 (32.8)	7 (11.5)	13 (21.3)	3 (4.9)	4 (6.6)	—	7 (11.5)	3 (4.9)	2 (3.3)	2 (3.3)

* 総数とは、新登録患者のうち、肺結核患者の数。

治療：1 年以内に指示中止（完遂）のした者で、完遂の月を含む過去 3 ケ月間とそれ以前の 2 回菌陰性を確認

完了：1 年以内に指示中止（完遂）のした者でどちらか 1 回菌陰性を確認。または、菌陽性結果後菌陰性を確認せず指示中止（完遂）

死亡：1 年以内に治療完遂前に死亡

脱落 1：連続 60 日以上あるいは 2 ケ月以上中断がある

12 ケ月超治療 1：標準治療が途中から変更となり長期化の可能性

12 ケ月超治療 2：1 以外の理由で長期化

12 ケ月超治療 3：2 以外の理由で長期化

判定不能 1：治療開始時治療なし（治療開始前死亡、剖検診断等）

判定不能 3：治療開始時 INH・RFP・PZA を含む 4 剤以上、INH・RFP・PZA を含む 3 剤以上、INR・RFP を含む 3 剤以上の治療以外の治療

判定不能 4：1 年以内に治療完遂したが、途中で INH あるいは RFP 中止

⑦ 年末時登録者数

(人)

年	総数	活 動 性 結 核				不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症 (別掲)	
		肺結核活動性			肺外結核活動性			治療中	観察中
		登録時 喀痰塗抹陽性	登録時 その他結核菌陽性	登録時 菌陰性その他					
26	143	20	10	2	8	98	5	9	34
27	139	23	20	3	6	72	15	16	28
28	131	13	21	3	6	84	4	9	31

⑧ 精密検査実施状況

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 53 条の 13 に基づき、結核回復者に対して、精密検査を実施した。(平成 28 年)

区 分	対象者数 〈A〉	受診者数 〈B〉	受診率(%) 〈B〉/〈A〉	検診結果	
				要医療者 〈C〉	再発率(%) 〈C〉/〈B〉
計	148	144	97.3	1	0.7

⑨ 感染症の診査に関する協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 24 条に基づき、結核の診査を実施した。

年	年間回数	申請件数	37 条の 2 承認件数	37 条 適用件数	不承認
26	24	236	118	118	0
27	24	220	139	81	0
28	24	234	155	79	0

⑩ 家庭訪問等の実施状況

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の14に基づき、結核登録者等に対して、家庭訪問等を実施した。(平成28年)

区分	訪問及び来所指導件数・目的				電話による指導件数・目的	
	実 人 員	(再掲) DOTS	延 人 員	(再掲) DOTS	延 人 員	(再掲) DOTS
計	132	82	577	370	363	243

⑪ 結核接触者健康診断受診状況

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 17 条により、家族等結核に感染していると疑われる者について、二次感染による患者発生を防止するため健康診断を実施した。

胸部X線検査 (延べ人数)

(平成 28 年)

区 分	対象数 〈A〉	受診数 〈B〉	受診率 (%) 〈B〉 / 〈A〉	健 診 結 果	
				患 者 発見数	発病のおそれがあると 診断された者の数
計	260	259	99.6	1	3

Q F T 検査 (延べ人数)

(平成 28 年)

Q F T 結果	対象数	経過の内訳			
		発見患者数	潜在性結核 感 染 症	経過観察	終了
陰性	132	0	0	0	132
陽性	8	0	6	2	0
判定保留	14	0	0	0	14
判定不能	0	0	0	0	0
合計	154	0	6	2	146

ツベルクリン反応検査 (実人数)

(平成 28 年)

ツ反結果	対象数	経過の内訳			
		発見患者数	潜在性結核 感 染 症	経過観察	終了
陰性	1	0	0	0	1
陽性	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	1

⑫ 結核定期・接触者健康診断

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 53 条の 2 に基づく定期健康診断を実施した者からの第 53 条の 7 の報告及び第 17 条に基づく接触者健康診断の内訳は以下のとおりです。

(平成 28 年度)

		定 期							接 触 者		計
		事業者	学校長			施設の長		市町村長	患者家族	接 触 者	
			高等学校	大学 （短大）	その他	刑事施設	社会福祉施設				
ツベルクリン 反応検査	被注射者数								1	0	1
	被判定者数								1	0	1
	陰性者数								1	0	1
	陽性者数								0	0	0
間接撮影者数		4,499	1,777	4,997	894	191	139	52	0	0	12,549
直接撮影者数		12,747	1,814	273	12	0	1,985	66	107	163	17,167
喀痰検査者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Q F T 検査者数									25	131	156
被 発 見 者	結核患者	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	潜在性 結核患者	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
	発病の おそれ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑬ 結核対策推進に関する協議会等

ア 結核対策評価推進会議

結核に関する特定感染症予防指針（平成 19 年 3 月 30 日厚生労働省告示第 72 号、平成 28 年 11 月 25 日厚生労働省健康局長健発 1125 第 2 号一部改正）に基づき、事業の計画、実施、評価及び次年度の事業計画の策定を行い、きめ細やかな結核対策を推進することを目的に開催した。

（平成 28 年度）

実施日・場所	出席者・人数	内 容
2 月 24 日（金） はぐくみセンター	15 委 員 5 事務局 10	1 奈良市における結核の現状 2 奈良市の結核対策事業について 3 平成 29 年度奈良市結核対策事業計画案について

イ HP & HC 連携会議

治療完遂のためには院内 DOTS と地域 DOTS により一貫した患者支援が必要であり、（独）国立病院機構奈良医療センターと保健所が患者情報や支援方法を共有し確実な治癒に導くことを目的にカンファレンス・連絡会を開催した。

（平成 28 年度）

実施日・場所	参加者	内容
平成 28 年 4 月～8 月 毎月第 1 火曜日 （独）国立病院機構 奈良医療センター	・（独）国立病院機構 奈良医療センター： 医師・看護師・地域 連携室担当者・薬剤師	・（独）国立病院機構奈良医療 センターから退院前の情報 提供
平成 28 年 9 月～平成 29 年 3 月 毎月第 1 水曜日 （独）国立病院機構 奈良医療センター	・県・市保健所保健師 ・県保健予防課	・保健所から地域 DOTS 対象 者の情報提供 ・その他

※平成 28 年 9 月より、HP & HC 連携会議の体制を変更し、結核診療を行う医師、看護部（病棟看護師、外来看護師）、薬剤部、地域連携室の担当者が参加することとなった。

⑭ 啓発事業

ア 啓発

市民への結核に対する正しい知識の普及と予防を啓発するとともに、医療機関・関係機関へ情報提供及び連携による早期受診・診断、健康管理の周知と啓発を図るために実施した。
(平成 28 年度)

実施月	場所等	配布部数等	内 容
9 月	医療機関・ 高齢者施設・学校・ シルバー人材センタ ー等関係機関	約 2,620	結核予防週間に関わる啓発として 奈良市結核だより、結核の常識 2016、 結核に係る定期の健康診断について、 結核住民検診ポスター、結核予防ポスタ ー、パンフレット等 配布
9 月 26 日～ 9 月 30 日	市役所	約 250	結核予防週間に関わるパネル展示 奈良市結核だより、結核の常識 2016 等の パンフレット、胸部 X 線検査受診勧奨ちら し配布
9 月 20 日～ 9 月 23 日	保健所		
6 月	医療機関 (奈良市医師会)	約 360	結核発生届、結核患者入退院届について周 知文配布
5 月下旬～ 6 月下旬	医療機関 (奈良市医師会、奈良 市歯科医師会)	約 590	結核に係る定期健康診断報告について依 頼文配布
9 月	国民健康保険 加入世帯	約 46,000 世帯	医療費通知の健康に関する啓発欄に、結核 について掲載
3 月 1 日～ 3 月 7 日	保健所・市役所	約 30	予防接種週間に合わせ、小児結核対策のポ スター展示

イ 研修会

結核に対する正しい知識の普及と健康診断の受診、早期発見、早期治療等結核予防を実践することを目的に開催した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加者	内 容
12 月 15 日 (木) 奈良県医師会館	136 医師、看護師、 保健師、その他	<感染症対策医師等研修会> ○情報提供「奈良県の結核の現状について」 講師 奈良県医療政策部 保健予防課 根津 智子参事 ○講演 「見逃し事例から学ぶ結核の早期発見のポイント」 講師 地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター 副部長 感染症センター長 田村嘉孝先生

ウ 健康教育

結核に対する正しい知識の普及と健康診断の受診、早期発見、早期治療等結核予防を実践することを目的に依頼先に対して健康教育を実施した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加者	内 容
6 月 29 日 (水) 市役所	37 奈良市老人福祉施設連絡協議会メンバー (各施設長等)	<奈良市老人福祉施設連絡協議会研修会> ○講義「あせらず・あわてず・あなどらず高齢者施設の感染症対策」 講師 奈良市保健所 保健師

⑮ DOTS 事業

「結核患者に対する DOTS (直接服薬確認療法) の推進 (平成 16 年 12 月 21 日厚生労働省通知健感発第 1221001 号、平成 27 年 5 月 21 日健感発 0521 号第 1 号一部改正) に基づき実施している。

DOTS (Directly Observed Treatment Short Course) とは、WHO (世界保健機関) が提唱した、最も効果的な結核対策の戦略である。保健所は結核患者が確実に服薬し治療を完遂するため、医療機関と連携を取りながら支援する役割をもつ。服薬確認を根幹に、菌検査を重視しながら、治療や対策の評価 (コホート分析) を定期的の実施し、事業を推進した。

ア DOTS (服薬支援実施状況)

結核患者の地域での服薬支援体制として、地域 DOTS 開始前に、「地域 DOTS アセスメントシート」を用いて、脱落・中断リスク判定を行い、支援ランク・支援方法を検討した上で、訪問・保健所来所・電話・空袋郵送など各々の生活状況に応じた柔軟な服薬支援を実施した。

(平成 28 年)

対象者数 〈A〉	実施者数 〈B〉	実施率 (%) 〈B〉 / 〈A〉	支援ランク別内訳(実人数)			
			A ランク	B ランク	C ランク	未 実 施
116	114	98.3%	3 (3)	15 (9)	96 (42)	2 (0)

() 内は平成 28 年中の新登録患者数を再掲

※未実施 2 名は治療を拒否したため DOTS 実施できず。

医療機関で定期的に経過観察中にて病院と連携し状況確認を行っている。

支援 A ランク：治療中断のリスクが高い患者 服薬確認は原則毎日
支援 B ランク：服薬支援が必要な患者 服薬確認は週 1～2 回以上
支援 C ランク：AB ランク以外の患者 服薬確認は月 1～2 回以上

イ DOTS支援報告会

地域 DOTS 支援を行っている全事例、治療期間が長期にわたる事例(院内 DOTS 含む)等について情報共有し、支援方法等の見直しを行った。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加者数	内容
毎月第 3 火曜日 所内カンファレンス室	保健所医師 保健師 DOTS ナース	・ A・B ランク DOTS 対象者については、個々のケースの支援状況の報告を行う。 ・ 新規の地域 DOTS 対象者に対しては開始時期と 2 か月後に、支援状況の再評価を実施。

ウ 奈良県・奈良市コホート検討会

平成 27 年県全体の結核発生動向を踏まえ、治療成績のコホート分析とその要因の検討及び院内 DOTS、地域 DOTS のサービス評価を行うことを目的として開催した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加者・人数	内 容
3 月 9 日 (木) (独) 国立病院 機構奈良医療 センター	50 ・ (独) 国立病院機構奈良医療センター医師、看護師 7 ・ 県・市保健所医師、保健師 21 ・ DOTS ナース、事業所 3 ・ その他医師、技師等 19	・ 奈良県の結核発生動向と平成 27 年新登録患者コホート集計結果・地域 DOTS 報告、各保健所の取り組み報告、県からの取り組み報告 ・ 各医療機関からの報告 ・ 報告〔奈良医療センター〕 「外国人結核患者の看護を通じて見えたもの」 ・ 事例発表 「県内患者由来結核菌の VNTR 型別状況(2013～2016)」 奈良県保健研究センター 細菌担当 辻本真弓氏 「精神疾患(独居)を伴う服薬困難事例に対する支援」郡山保健所 ・ 情報提供 「外国出生結核患者の対策・潜在性結核感染症の管理健診」 公益財団法人結核予防会 結核研究所副所長 加藤誠也氏 助言者 結核研究所副所長 加藤誠也 氏

⑩ 結核菌分子疫学調査事業

積極的疫学調査の一環として、結核患者から分離された結核菌の遺伝子解析を実施することにより、感染源や感染経路を把握し、結核対策に資することを目的に、平成 25 年度から奈良県内で開始した。

《事業対象者》

①：塗抹陽性患者のうち分離、培養されている結核菌

※平成 25 年から平成 27 年までは 70 歳未満、平成 28 年からは年齢制限なし。

②：集団感染を疑う事例について、分離、培養されている結核菌

③：その他、保健所が特に遺伝子解析を希望する事例について、分離、培養されている結核菌

年 \ 対象区分	①	②	③	計（件）
25	6	3	7	16
26	8	2	7	17
27	9	0	6	15
28	8	0	2	10

(2) 感染症

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の予防知識を普及させるため、予防啓発に努めているほか、感染症の発生動向を医療機関の協力により調査し、関係機関に情報提供している。感染症発生時には患者・家族等の人権に十分配慮した疫学調査・接触者調査を実施し、必要に応じて消毒等を行い、二次感染を防止している。また、患者を指定医療機関に移送する体制も整備している。

なお、感染症発生動向調査の対象感染症は、全数把握感染症（一、二、三、四類感染症及び五類感染症のうち全数把握対象）と、特定の医療機関を指定して調査する定点把握感染症（五類感染症のうち定点把握対象）に分類される。

① 一、二、三類感染症（奈良市保健所での感染症発生動向調査システムの登録件数）

ア 一、二、三類感染症発生状況（平成 28 年）

一類感染症 (県内総数)	二類感染症 (県内総数)	三類感染症 (県内総数)	接触者の行政 検査実施人数
－(－)	72(262)	5(25)	12

イ 二類感染症発生状況（平成 28 年）

二類感染症	結核（潜在性結核感染症含む）	72
	急性灰白髄炎	－
	ジフテリア	－
	重症急性呼吸器症候群（SARS）	－
	中東呼吸器症候群（MARS）	－
	インフルエンザ（H5N1）	－
	インフルエンザ（H7N9）	－
計		72

ウ 三類感染症発生状況（平成 28 年）

三類感染症	腸管出血性大腸菌症	4
	細菌性赤痢	1
	腸チフス	－
	コレラ	－
	パラチフス	－
計		5

② 四、五類感染症

ア 四類感染症発生状況（対象 44 疾病のうち届出のあったもの）

（平成 28 年）

四類感染症	レ ジ オ ネ ラ 症	2
	A 型 肝 炎	2
	E 型 肝 炎	2
	デ ン グ 熱	1
	ボ ツ リ ヌ ス 症	1
計		8

イ 五類感染症発生状況

(7) 全数把握対象（対象 22 疾病のうち届出のあったもの）

（平成 28 年）

五類感染症 (全数把握分)	ア メ ー バ 赤 痢	2
	劇 症 型 溶 血 性 レ ン サ 球 菌 感 染 症	1
	侵 襲 性 イ ン フ ル エ ン ザ 菌 感 染 症	2
	侵 襲 性 肺 炎 球 菌 感 染 症	3
	梅 毒	14
	破 傷 風	2
	バ ン コ マ イ シ ン 耐 性 腸 球 菌 感 染 症	2
	カ ル バ ペ ネ ム 耐 性 腸 内 細 菌 科 細 菌 感 染 症	3
	水 痘 (入 院)	1
	麻 し ん	1
計		31

(4) 定点把握対象

18 の医療機関から週報又は月報により対象 26 疾病の発生動向を調査した。

（平成 28 年）

五類感染症 (定点把握分)	イ ン フ ル エ ン ザ	3,212
	R S ウ イ ル ス 感 染 症	182
	咽 頭 結 膜 炎	145
	A 群 溶 血 性 レ ン サ 球 菌 咽 頭 炎	437
	感 染 性 胃 腸 炎	2,348
	水 痘	176
	手 足 口 病	113
	伝 染 性 紅 斑	381
	突 発 性 発 疹	276
	百 日 咳	13
	へ ル パ ン ギ ー ナ	218
	流 行 性 耳 下 腺 炎	622

急性出血性結膜炎	2
流行性角結膜炎	79
性器クラミジア感染症	37
性器ヘルペスウイルス感染症	22
尖圭コンジローマ	5
淋菌感染症	8
感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスによるものに限る)	13
クラミジア肺炎（オウム病を除く）	—
細菌性髄膜炎	6
無菌性髄膜炎	1
マイコプラズマ肺炎	29
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	136
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	—
薬剤耐性緑膿菌感染症	1
計	8,462

③ 腸管出血性大腸菌感染症発生状況

平成 28 年における奈良市に居住する腸管出血性大腸菌による感染者は、4 世帯 4 名の発生である。また、溶血性尿毒症症候群（HUS）を合併した患者は 0 名であった。

ア 型別発生状況

（平成 28 年）

区分	感染者数	世帯数	入院患者数 （再掲）	HUS 発症数 （再掲）
腸管出血性大腸菌（O157）感染症	3	3	2	0
O157 以外の腸管出血性大腸菌感染症	1	1	0	0
計	4	4	2	0

イ 月別発生状況

（平成 28 年）

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
有症状者数	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	2
無症状者数	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	2
計	—	—	—	—	—	1	—	1	—	1	1	—	4

ウ 年齢別発生状況

(平成 28 年)

年齢	0～ 9 歳	10～ 19 歳	20～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 69 歳	70 歳 以上	計
有症状者数	—	1	—	—	—	1	—	—	4
無症状者数	1	—	—	—	—	—	1	—	0
計	1	1	—	—	—	1	1	—	4

④ 感染性胃腸炎集団発生

事業所別発生状況（発生件数）

(平成 28 年度)

幼・小・中学校	こども園	保育園	福祉施設	医療機関	その他	計
8	3	8	5	0	0	24

⑤ 啓発活動

ア 啓発資料の配布等

(平成 28 年度)

時期	対象	内容
6 月	はぐくみセンター ウェルカムホール	○感染症及び食中毒及び蚊媒介感染症に関すること
6 月	本庁連絡通路	○感染症及び食中毒及び蚊媒介感染症に関すること
6 月	奈良公園事務所 旅館組合加盟宿泊施設・簡易宿泊所	○夏の蚊対策国民運動について
11 月	保育園、幼稚園 小・中・高齢者施設	○平成 28 年度 今冬のインフルエンザ総合対策について ○感染性胃腸炎（疑い含む）の集団発生があった場合における食中毒予防として望ましい措置について ○ノロウイルスに関する Q&A ○ノロウイルスによる食中毒に関するリーフレット
11 月	はぐくみセンター ウェルカムホール	○感染性胃腸炎予防について
11 月	本庁連絡通路	○感染性胃腸炎予防について
11 月	市内医療機関	○インフルエンザ予防啓発ポスター
11 月	保育園、幼稚園 小・中・高校 高齢者施設、医療機関	○ノロウイルス及びインフルエンザの予防啓発について

12 月	保育園、幼稚園 小・中・高校 高齢者施設	○ノロウイルスによる感染性胃腸炎の一層の感染予防について
------	----------------------------	------------------------------

イ 感染症予防対策研修会等の開催

(平成 28 年度)

実施日・場所	対象・参加者数	内容
7 月 8 日 (金) 奈良市保健所	高齢者介護施設 感染症対策担当者 11 人	＜研修会＞ ○各施設における手洗いアンケート・ラウンド結果報告 ○標準予防策についての施設内研修提案 ○感染症予防についての大切さ（ビデオ鑑賞）
11 月 1 日 (火) 奈良市保健所	高齢者介護施設 感染症対策担当者 58	＜研修会＞ ○講義「高齢者施設の結核対策」 ○グループワーク「失敗から学ぶ感染性胃腸炎対策」 ○高齢者施設の手洗いの実態調査
12 月 9 日 (金) 奈良市保健所	高齢者介護施設 感染症対策担当者 11 人	＜研修会＞ ○グループワーク 施設内での感染対策 ○今年度の感染性胃腸炎の特徴、前シーズンの集団発生からの学び ○高齢者施設の手洗いの実態調査 ○結核について（講義、高齢者施設結核ハンドブックの紹介、早期発見のためのクイズ）

⑥ 奈良市保健所健康危機管理及び所内研修会

(平成 28 年度)

実施日・場所	対象・参加者数	内容
3 月 23 日 (木) 奈良市保健所	保健所内各課職員 23	○奈良市保健所新型インフルエンザ等対策ガイドラインの説明 ○実習（防護服着脱・アイソレーターの取扱い）

⑦ 肝炎対策

肝炎ウイルスの感染に不安を持つ者に対して、保健所実施と医療機関委託により、HCV 抗体検査、HBs 抗原検査を実施した。

(平成 28 年度)

HBs 抗原検査数			HCV 抗体検査数		
保健所実施	医療機関実施	計	保健所実施	医療機関実施	計
81 (1)	4 (0)	85 (1)	81 (0)	4 (0)	85 (0)

() は陽性者数

⑧ 風しん抗体検査

平成 26 年度より「特定感染症検査等実施要綱」（健発 0206 第 6 号平成 26 年 2 月 6 日一部改正）に基づき、下記①～④に対して、医療機関委託にて HI 法で実施した。

(人)

抗体価	①妊娠を希望する女性	②女性の配偶者	③女性の同居家族	④抗体価が低い妊婦の同居家族	合計
32 倍以上	51	24	1	2	78
8 倍・16 倍	14	7	0	1	22
8 倍未満	6	6	0	1	13
実施不可	0	0	0	0	0
	71	37	1	4	113

※抗体価の考え方（厚生労働省：風しんに関する小委員会）

8 倍未満：免疫を保有してないため、風しんワクチン接種を勧奨。

8 倍・16 倍：免疫はあるが感染予防に不十分であり、風しんワクチン接種を希望する場合は医師に相談。

(3) エイズ対策

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（平成 10 年法律第 114 号）「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」（平成 18 年厚生労働省告示第 89 号、平成 24 年厚生労働省告示第 21 号に改正）、特定感染症検査等事業実施要綱（平成 26 年 3 月 31 日一部改正）に基づき、エイズ対策の推進を図っている。

① エイズ対策推進会議

HIV 感染者、エイズ患者の数は増加傾向であり、特に若者の増加が著しく、予防対策が重要である。エイズ対策に関する諸機関、団体、学識経験者等が課題を協議することにより、課題解決のための対策を円滑かつ実効的に推進することを目的として開催した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加者数	内 容
2 月 10 日 (金) 保 健 所	15 { 委 員 5 (医療機関、奈良県医療政策部) 事務局 10	(1) 奈良市エイズ対策と課題について ・ 若年層への HIV 感染予防のための対策 ・ HIV 感染者の早期発見・早期治療のための対策 ・ 陽性者への支援のための対策 (2) 奈良市エイズ対策事業計画について ・ 正しい知識の普及 ・ 保健所 HIV 抗体検査・相談の普及 ・ 感染不安の軽減と行動変容のための検査・相談体制の充実 ・ 医療機関への啓発 ・ エイズ拠点病院との連携

② 感染不安者や感染者への支援

感染したのではないかと不安を抱える人に対して電話や面接による相談を随時行うとともに、月 3 回（毎月第 1・2・3 月曜日 13 時 30 分～15 時、無料、匿名）のエイズ相談・即日 HIV 抗体検査を実施した。また、HIV 検査普及週間及び世界エイズデーに伴い、夜間休日エイズ相談・即日 HIV 抗体検査を実施した。

(平成 28 年度)

年度	エイズ相談 (電話相談)	エイズ相談・即日 HIV 抗体検査				
		実施回数	来所相談	即日 HIV 抗体検査		夜間・休日 (再掲)
				検査件数	陽性件数	
26	9	34	281	281	0	28
27	16	28	211	211	0	8
28	13	34	236	236	3	23

③ 正しい知識の普及啓発

学校、関係機関、市民等へのエイズに関する正しい知識の普及を行い、H I V感染の予防及び感染者・患者に対する差別・偏見の解消を図ることを目的に開催した。（平成 28 年度）

実施日・場所	参加者数・対象	内 容
6 月 8 日（水） 奈良女子高校	118 人 生徒	＜エイズ健康教育＞ ・妊娠と避妊 ・性感染症
9 月 2 日（金） 県立平城高校	60 人 生徒	＜エイズコーナー＞ ・パネル・関係書籍の展示・エイズクイズ ・正しい知識と予防方法・性のネットワークゲーム
9 月 9 日（金） 県立高円高校	60 人 生徒	＜エイズコーナー＞ ・パネル・関係書籍の展示・エイズクイズ ・正しい知識と予防方法
11 月 16 日（水） 県立西の京高校	304 人 生徒	＜エイズ健康教育＞ ・エイズクイズ・正しい知識と予防方法 ・性のネットワークゲーム

④ 啓発活動

ア HIV 検査普及週間に関わる啓発活動（HIV 普及週間：平成 28 年 6 月 1 日から同月 7 日）
（平成 28 年度）

実施月	場 所 等	配布部数等	内 容
5 月	医療機関・高等学校・大学 専修学校・関係行政機関等	約 400 カ所	ポスター・パンフレット・ 検査案内ちらし配布
5 月 20 日～ 5 月 27 日	保健所	約 100 部	パネル展示・パンフレット・ 検査案内ちらし配布

イ 世界エイズデーに関わる啓発活動（世界エイズデー：平成 28 年 12 月 1 日）
平成 28 年度世界エイズデー標語「知っていても、分かっている AIDS IS NOT OVER」
（平成 28 年度）

実施月	場 所 等	配布部数等	内 容
11 月	医療機関・高等学校・大学 専修学校・関係行政機関等	約 450 カ所	ポスター・パンフレット・ 検査案内ちらし配布
11 月	医療機関	約 350 カ所	日常診療における HIV 早期発見 のポイントと奈良市保健所 HIV 抗体検査についての啓発文章・ 検査案内ちらし・ポスター配布
11 月 28 日～ 12 月 2 日	市役所	約 100 部	パネル展示・パンフレット・ 検査案内ちらし配布
12 月 5 日～ 12 月 9 日	保健所	約 100 部	パネル展示・パンフレット・ 検査案内ちらし配布

3 地域保健

(1) 学生実習

地域保健活動の中核として、保健所は保健・医療・福祉分野に従事する人材育成の一端を担っている。また、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等の実習を積極的に受け入れることで、保健所職員の資質の向上にもつながっている。

(平成 28 年度)

学校名	実習生数 (延べ人数)	実習期間	実習内容
奈良県立医科大学 医学部医学科	8 (32)	10月4日(火)～7日(金) (4日間)	地域保健法に基づく保健 所機能の理解
白鳳女子短期大学 専攻科地域看護学専攻	10 (197)	9月6日(火)～12月8日(木) (69日間)	母子保健、成人保健、 健康づくり、感染症対策、 難病等保健所の役割及び 地域保健活動について
奈良県立病院機構 看護専門学校奈良校	41 (164)	4月27日(水) 5月2日(月)～5月26日(木) (13日間)	
関西学研医療福祉学院 看護学科	16 (64)	4月27日(水) 6月6日(月)～6月16日(木) (10日間)	
帝塚山大学現代生活 学部食物栄養学科	31 (155)	4月27日(水)～1月13日(金) (5日間)	健康づくり、公衆衛生に おける栄養行政
近畿大学農学部 食品栄養学科	46 (237)	4月27日(水)～2月14日(火) (14日間)	
奈良歯科衛生士 専門学校	35 (70)	5月17日(火)～7月12日(火) (9日間)	地域歯科保健
計	187 (919)		

4 保健医療

(1) 医事

診療所、助産所、施術所等に関する届出等の受理業務を行い、病院に関する届出等については県知事への進達業務を行った。

① 病院、診療所、歯科診療所、助産所、巡回検診・診療

ア 施設の状況

(7) 病院

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

病院数	病 床 数					計
	一般病床	療養病床	精神病床	結核病床	感染症病床	
23	2,976	784	587	40	1	4,386

(4) 診療所、歯科診療所、助産所

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

施 設 別	施 設 数	有床施設数 (再掲)	病 床 数
診 療 所	390	9	111
歯 科 診 療 所	199	—	—
助 産 所	17	3	8

イ 申請、届出の受理

(平成 28 年度)

申請、届出の種別	病院 (経由事務)	診 療 所	歯 科 診 療 所	助 産 所
開 設 許 可 申 請	—	90	1	—
変 更 許 可 申 請	14	11	7	—
使 用 許 可 申 請	12	—	—	—
開 設 届	—	98	5	1
開設許可事項変更届	4	5	—	—
開設届出事項変更届	2	50	13	—
廃 止 届	—	98	9	2
休 止 届	—	2	1	—
再 開 届	—	—	—	—
X 線 設 置 届 等	18	167	15	・
そ の 他	9	4	—	—

ウ 巡回検診・診療の届出等件数

(平成 28 年度)

届出等の種別	件数
実 施 届	7
そ の 他	—

エ 医療監視

医療法に基づき、病院及び収容施設を有する診療所・助産所に立入検査を行った。

(平成 28 年度)

業務の種別	施設数	監視件数	実施時期
病院	23	23	7月～2月
有床診療所	10	4	5月～2月
透析診療所	4	1	5月
有床助産所	3	1	5月

病院の立入検査は、①医療従事者の確保、②職員の健康管理、③医療安全対策、④院内感染防止対策等に重点をおいて実施した。

有床診療所の立入検査は、①医療安全対策②職員の健康管理等に重点をおいて実施した。

② 施術所

ア 施設の状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

施設別	施設数
あん摩マッサージ指圧、はり、きゅうを行う施術所	338
柔道整復の施術所	171

イ 施術所に関する届出の受理件数

(平成 28 年度)

届出の種別	あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう施術所	柔道整復施術所
開設届	16	16
変更届	25	35
廃止届	14	5
休止届	—	—
再開届	—	—
その他	7	11

ウ 出張のみによって業務を行う施術者に関する届出の受理件数 (平成 28 年度)

届出の種別	件数
開始届	4
廃止届	5
休止届	—
再開届	—
その他	—

③ 歯科技工所、衛生検査所

ア 施設の状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

施設別	施設数
歯科技工所	63
衛生検査所	3

イ 届出の受理件数

(平成 28 年度)

届出の種別	歯 科 技 工 所	衛 生 検 査 所
開 設 届	1	—
変 更 届	—	—
廃 止 届	2	—
休 止 ・ 再 開 届	—	—

(2) 薬事

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく薬局、医薬品販売業（店舗販売業、特例販売業）及び医療機器販売業貸与業(以下「薬局等」という)に関する許可申請、届出の受理及び監視指導を行った。

また、毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業に関する登録申請、届出の受理及び監視指導を行った。

① 薬局等の数（平成 29 年 3 月 31 日現在）及び監視状況（平成 28 年度）

業務の種別	施 設 数	監視件数
薬 局	140	96
店 舗 販 売 業	72	38
特 例 販 売 業	3	1
高度管理医療機器等販売業貸与業	170	78
管理医療機器販売業貸与業	591	62

② 薬局等の許可申請等受理件数

(平成 28 年度)

申請・届出の種類	薬局	製造業	製造 販売業	店舗 販売業	特例 販売業	高度管理医 療機器等販 売業貸与業	管理医療機 器販売業貸 与業
新規許可申請等	18	1	1	7	・	22	52
更新許可申請	10	3	3	6	1	48	・
変 更 届	446	5	5	156	1	98	20
廃 止 届	13	1	1	7	—	12	20
休 止 届	—	—	—	—	—	—	—
再 開 届	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	11	—	18	—	—	1	—

③ 毒物劇物販売業者数（平成 29 年 3 月 31 日現在）及び監視状況

(平成 28 年度)

業務の種別	施 設 数	監視件数
一 般 品 目	77	21
農 業 用 品 目	14	0
特 定 品 目	0	0

④ 毒物劇物販売業登録申請等受理件数

(平成 28 年度)

申請・届出の種別	一般品目	農業用品目	特定品目
新規登録申請	5	—	—
登録更新申請	16	7	—
変更届	3	—	—
取扱責任者変更届	8	5	—
廃止届	7	3	—
休止届	—	—	—
再開届	—	—	—
その他	3	—	—

(3) 医療安全相談

市民の医療に関する相談・苦情に迅速かつ適切に対応し、その情報を医療機関に提供すること等を通じて、医療の安全と信頼の向上を図った。

① 相談内容

(平成 28 年度)

相談内容	件数
医療行為・医療内容	74
コミュニケーションに関する事	58
医療機関等の施設	5
医療情報等の取り扱い	10
医療機関の紹介、案内	39
医療費（診療報酬等）	10
医療知識等を問うもの	15
その他	17
合計	237

② 相談方法

(平成 28 年度)

相談方法	件数
電話	221
来所	12
その他	4
計	237

③ 相談者性別

(平成 28 年度)

相談者性別	件数
男	95
女	139
不明	3
計	237

④ 医療安全に関する研修会

市内医療機関を対象に、医療安全に関する研修会を開催した。

(平成 28 年度)

実施日・場所	参加者数	内容
7 月 13 日 (水) 保健所	78 名 (医療機関 60 名、 保健所職員 18 名)	・平成 27 年度立入検査結果について ・平成 28 年度医療監視留意事項について ・奈良市の結核の現状と院内結核感染対策について ・「コンフリクトマネジメント～医療メディエーションの果たす役割～」 講師：社会福祉法人京都社会事業財団 京都桂病院 TQM センター 出森智子氏

(4) 献血・骨髄提供者推進事業

県、赤十字血液センター及びなら骨髄バンクの会と連携し、夏、冬 2 回の献血キャンペーン、市役所及び保健所において、献血・骨髄バンクの制度の普及・啓発を行った。

① 奈良市献血状況

(平成 28 年度)

献血者数 (人)				献血者目標数 (人)	目標達成率 (%)
200ml	400ml	成分献血	計		
421	6,058	4,101	10,580	13,585	77.9

② 献血キャンペーン

(平成 28 年度)

実施日・場所	献血者数 (人)			骨髄バンク登録者数 (人)
	200ml	400ml	計	
「愛の血液助け合い運動」 8 月 25 日(木)、26 日 (金) 奈良市役所	3	108	111	13
「はたちの献血」1 月 13 日(金) 奈良市役所	0	48	48	4

③ 庁舎等における活動

(平成 28 年度)

実施日・場所	献血者数 (人)			骨髄バンク登録者数 (人)
	200ml	400ml	計	
5 月 10 日 (火) 奈良市役所	3	70	73	—
10 月 20 日 (木) 奈良市保健所	0	14	14	12
3 月 17 日 (金) 奈良市保健所	2	7	9	—

(5) 免許申請等経由事務

医療従事者に関する免許申請等の県への経由事務を行った。

(平成 28 年度)

免許の種類	免許申請	書換申請	再交付申請	登録抹消	返納	計
医 師	41	13	3	3	—	60
歯 科 医 師	6	1	—	1	—	8
薬 剤 師	38	16	2	—	—	56
保 健 師	13	18	—	—	—	31
助 産 師	8	3	1	—	—	12
看 護 師	180	92	17	—	—	289
准 看 護 師	26	9	1	—	—	36
臨床検査技師	12	—	—	—	—	12
衛生検査技師	—	—	—	—	—	—
診療放射線技師	11	4	—	—	—	15
理学療法士	47	19	2	—	—	68
作業療法士	15	5	—	—	—	20
視能訓練士	4	1	—	—	—	5
受胎調節実地指導員	3	—	—	—	—	3
管理栄養士	18	5	1	—	—	24
栄 養 士	15	9	—	—	—	24

(6) その他

① アスベスト健康相談

アスベストの健康被害について、市民からの相談に対応するため相談窓口を設置し、市民の健康不安の解消に努めた。

(平成 28 年度)

健康に関すること	建材等に関すること	健康被害申請に関すること	相談件数
—	—	3	3

5 生活衛生

(1) 食品衛生

① 食品衛生監視指導

飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、奈良市食品衛生監視指導計画に基づき、飲食店、食品製造業及び販売業等の食品関係営業施設に対する立入検査及び食品等の収去検査などを実施した。また、保育所、学校、病院等の給食施設について、大量調理施設を中心に指導を行った。

ア 許可を要する食品関係営業施設数及び監視指導件数

(平成 28 年度)

業種		施設数	新規許可件数	継続許可件数	廃止失効件数	監視指導件数
飲食店営業	一般食堂・レストラン等	1,773	144	196	161	473
	仕出し屋・弁当屋	255	11	34	21	365
	旅館	113	5	17	6	31
	その他の	1,964	226	211	255	677
菓子製造業		509	43	80	53	299
乳処理業		1	—	1	—	2
乳製品製造業		3	—	1	—	2
魚介類販売業		271	29	30	25	183
魚肉ねり製品製造業		10	—	1	—	41
食品の冷凍又は冷蔵業		5	—	—	—	1
缶詰又は瓶詰食品製造業		17	3	1	—	7
喫茶店営業		164	13	20	21	65
アイスクリーム類製造業		42	3	4	3	55
乳類販売業		503	31	61	50	206
食肉処理業		5	—	2	—	5
食肉販売業		289	24	43	24	199
食肉製品製造業		1	—	—	—	1
食用油脂製造業		3	1	—	—	1
みそ製造業		8	—	1	—	4
醤油製造業		3	—	1	—	5
ソース類製造業		5	1	—	—	1
酒類製造業		7	1	—	—	1
豆腐製造業		12	—	—	2	10
めん類製造業		22	2	3	1	6
そうざい製造業		32	3	1	7	12
添加物（法第 11 条第 1 項）製造業		3	—	1	—	3
清涼飲料水製造業		6	—	—	—	3
氷雪製造業		1	—	1	—	2
氷雪販売業		3	1	—	1	1
計		6,030	541	710	630	2,661

イ 許可を要しない食品関係営業施設数及び監視指導件数

(平成 28 年度)

業種		区分	施設数	届出件数	監視指導件数
給食施設	学	校	26	1	3
	病院・診療所		30	—	9
	事業所		19	—	—
	その他		168	12	22
乳搾取業			3	—	—
食品製造業			315	15	77
野菜果物販売業			749	38	167
そうざい販売業			358	25	157
菓子（パンを含む。）販売業			1,260	52	209
食品販売業（上記以外。）			1,746	66	232
添加物（法第 11 条第 1 項を除く。）製造業			1	—	—
器具容器包装又はおもちゃの製造販売業			300	28	112
計			4,975	237	988

ウ 行政処分等

(平成 28 年度)

業種		区分	施設数	処分件数						告発件数
				営業許可 取消命令	営業禁止 命令	営業停止 命令	改善命令	物品廃棄 命令	その他	
飲食店営	一般食堂・レストラン等		1,773	—	—	—	—	—	1	—
	仕出し屋・弁当屋		255	—	—	1	—	—	—	—
	旅館		113	—	—	—	—	—	—	—
	その他		1,964	—	—	1	—	—	—	—
菓子製造業			509	—	—	—	—	—	1	—
乳処業			1	—	—	—	—	—	—	—
乳製品製造業			3	—	—	—	—	—	—	—
魚介類販売業			271	—	—	—	—	—	—	—
魚肉ねり製品製造業			10	—	—	—	—	—	—	—
食品の冷凍又は冷蔵業			5	—	—	—	—	—	—	—
缶詰又は瓶詰食品製造業			17	—	—	—	—	—	—	—
喫茶店営業			164	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類製造業			42	—	—	—	—	—	—	—
乳類販売業			503	—	—	—	—	—	—	—
食肉処業			5	—	—	—	—	—	—	—
食肉販売業			289	—	—	—	—	—	—	—
食肉製品製造業			1	—	—	—	—	—	—	—
食用油脂製造業			3	—	—	—	—	—	—	—
みそ製造業			8	—	—	—	—	—	—	—
醬油製造業			3	—	—	—	—	—	—	—
ソース類製造業			5	—	—	—	—	—	—	—
酒類製造業			7	—	—	—	—	—	—	—
豆腐製造業			12	—	—	—	—	—	—	—
めん類製造業			22	—	—	—	—	—	—	—
そうざい製造業			32	—	—	—	—	—	—	—
添加物（法第 11 条第 1 項）製造業			3	—	—	—	—	—	—	—
清涼飲料水製造業			6	—	—	—	—	—	—	—
氷雪製造業			1	—	—	—	—	—	—	—
氷雪販売業			3	—	—	—	—	—	—	—
許可を要しない施設			4,975	—	—	—	—	—	1	—
計			11,005	—	—	2	—	—	3	—

エ 食品等の収去試験

(平成28年度)

項目等 食品分類	検 体 数			項目数	不 適 (検体数)	不 適 の 理 由 (延 数)		
		化 学	細 菌			成分規格	添 加 物 使用基準	市 指 導 基 準 等
旅 館	12	—	12	63	2	—	—	2
弁 当	1	—	1	7	—	—	—	—
仕出し・そうざい	17	—	17	80	1	—	—	1
給 食	36	—	36	219	5	—	—	5
漬 物	8	7	1	51	—	—	—	—
食肉及び食肉製品	10	2	9	59	—	—	—	—
魚介類及びその加工品	9	1	8	53	1	—	—	1
生 食 用 か き	1	—	1	3	—	—	—	—
魚 肉 ね り 製 品	3	3	3	15	—	—	—	—
清 涼 飲 料 水	2	2	2	22	—	—	—	—
アイスクリーム類	5	1	5	11	—	—	—	—
氷 雪	1	—	1	2	—	—	—	—
乳 及 び 乳 製 品	5	5	5	30	—	—	—	—
豆 腐 ・ 油 揚	9	2	7	30	2	—	—	2
め ん 類	2	2	2	8	—	—	—	—
菓 子 類	21	4	17	67	5	—	—	5
添 加 物	1	1	—	5	—	—	—	—
醤油・みそ・ソース	5	5	—	38	—	—	—	—
野 菜 ・ 果 実 ・ 茶	5	5	—	843	—	—	—	—
輸 入 食 品	13	7	6	594	—	—	—	—
卵	1	—	1	3	—	—	—	—
容器包装入加工食品	2	1	1	5	—	—	—	—
計	169	48	135	2,208	16	—	—	16

* 動物用医薬品は県保健研究センターへ依頼。

オ 不良食品等

(平成28年度)

		法第6条				法第11条				法第19条	法第20条	その他	食品表示法	計
		腐敗変敗	有毒有害	微生物	異物混入	成分規格	製造基準	保存基準	添加物使用	表示違反	虚偽誇大表示	有 症 苦情等		
食 品	菓 子 類	—	—	5	6	—	—	—	—	—	—	3	4	18
	乳 及 び 乳 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
	魚介類及びその加工品	2	—	3	—	—	—	—	—	—	—	4	1	10
	豆腐及びその加工品	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	そうざい及びその半製品	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	4	—	8
	漬 物	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	1	3
	そ の 他 の 製 品	2	5	2	19	—	—	—	1	—	—	60	4	93
計		5	5	10	30	—	—	—	1	—	—	73	10	134

カ 食品関係苦情及び相談

(平成28年度)

食 品					衛生管理		有症 苦情	その 他	計
異物混入	腐敗変敗	異味異臭	カビ	表示	施設	取扱			
33	5	2	6	9	9	12	48	23	147

キ 催物等実施報告書届出件数

(平成28年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
22	13	24	77	66	49	65	83	50	41	20	29	539

ク 食品衛生講習会

(平成28年度)

対 象 者	回 数	延 人 数
ホ テ ル ・ 飲 食 店 等	9	351
集 団 給 食 施 設 従 事 者 等	3	287
市 民 ・ 地 域 団 体 等	5	173
食 品 衛 生 責 任 者 講 習 会 (公益社団法人奈良県食品衛生協会主催)	3	224
計	20	1,035

ケ 食中毒発生状況

(平成28年度)

発生月日	原因施設	原因食品	摂食者数	患者数	病因物質
4月2日(土)	飲食店	不明	3	3	カンピロバクター・ジェジュニ
11月13日 (日)	飲食店	不明	5	5	ノロウイルス(GⅡ)

② 食鳥処理施設

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥処理事業者へ立入り等を行った。

認定小規模食鳥処理施設

(平成28年度)

施設数	許可	廃止	立入検査	処理羽数	
				ブロイラー	成鶏
7	—	—	6	11,537	—

(2) 生活衛生

日常生活に密接な関係を持つ理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場など生活衛生関係施設あるいは墓地、プール、特定建築物、専用水道、簡易専用水道などについて、許可及び届出の受理等を行うとともに、これらの施設の衛生水準を確保するため、環境衛生監視員による監視指導を行った。

また、衛生害虫防除についての相談やシックハウス相談窓口を設置し、適宜相談に応じた。

① 営業六法関係施設等及び監視指導

(平成28年度)

区 分		施 設 数	許可届出件数	廃止件数	監視指導件数	
旅 館	ホ テ ル	32	4	3	19	
	旅 館	75	1	35	81	
	簡 易 宿 所	56	17	4	30	
	下 宿	—	—	—	—	
計		163	22	42	130	
興 行 場	映 画 館	—	—	1	—	
	ス ポ ー ツ 施 設	—	—	—	—	
	そ の 他	7	—	—	—	
	仮 設	2	—	2	2	
計		7	—	3	2	
公 衆 浴 場	公 営	共 同 浴 場	4	—	—	—
		そ の 他	9	—	—	—
	民	一 般	7	—	4	3
		個 室 付 浴 場	—	—	—	—
		ヘルスセンター	—	—	—	—
	営	サ ウ ナ 風 呂	—	—	—	—
		ス ポ ー ツ 施 設	21	—	—	10
		そ の 他	17	—	1	5
計		58	—	5	18	
理 容 所	259	8	10	10		
美 容 所	713	39	17	53		
ク リ ー ニ ン グ	洗 い	60	—	22	67	
	取 次 所	338	7	55	17	
	無 店 舗 取 次 店	7	—	—	—	
計		405	7	77	84	

② 水道施設及び遊泳用プール監視指導

(平成28年度)

区 分		施 設 数	届出件数	廃止件数	監視指導件数
水 道 施 設	専 用 水 道	15	—	—	16
	簡易専用水道	665	6	5	22
計		680	6	5	38
遊 泳 用 プ ー ル		21	—	1	20

③ 特定建築物届出施設及び監視指導

(平成28年度)

区 分	施 設 数	届出件数	廃止件数	監視指導件数
興 行 場	3	—	—	—
百 貨 店	5	—	—	2
店 舗	32	—	1	12
事 務 所	43	—	—	—
学 校	7	—	—	2
旅 館	20	2	4	1
そ の 他	13	1	—	—
計	123	3	5	17

④ 温泉利用施設

(平成28年度)

区 分	施 設 数 (利用許可件数)	許可件数	廃止件数	監視指導件数
温 泉 利 用 施 設	11 (16)	1	1	1

⑤ 墓地・納骨堂・火葬場

(平成28年度)

区 分	施 設 数	許可件数	廃止件数	監視指導件数
墓 地	285(83)	—	—	2
納 骨 堂	33(5)	—	—	—
火 葬 場	1(—)	—	—	—

() 内は、宗教法人経営許可施設数

⑥ 化製場・動物飼養施設

(平成28年度)

区 分	施 設 数	許可件数	廃止件数	監視指導件数
化 製 場	—	—	—	—
死 亡 獣 畜 取 扱 場	—	—	—	—
動 物 の 飼 養 又 は 収 容 施 設	16	—	—	15

⑦ 衛生害虫・シックハウス相談

(平成28年度)

区 分	相談件数	測定件数
衛 生 害 虫	263	—
シ ッ ク ハ ウ ス	6	—

(3) 動物管理

狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射済票の交付、及び犬の捕獲を行った。動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物取扱業の登録、特定動物の飼養許可及び犬・猫の引取り、負傷動物の収容、譲渡事業を行い、適正飼養及び動物愛護思想の啓発を行った。

① 犬の登録・狂犬病予防注射済票交付状況

(平成 28 年度)

総 登 録 数	新 規 登 録 数	予 防 注 射 済 票 交 付 数
14,241	675	10,210

② 犬に関する相談件数

(平成 28 年度)

相 談 件 数											収 容 ・ 処 分				
保 護 依 頼	引 取 依 頼	放 し 飼 い	鳴 声	ふ ん 尿	迷 行 方 達 不 明	咬 傷 事 故	譲 渡	予 犬 防 の 注 射 登 録	そ の 他	計	保 護	引 取	返 還	譲 渡	処 分 頭 数
23	20	—	30	34	165	10	149	418	45	894	14	15	19	10	8

③ 猫に関する相談件数

(平成 28 年度)

相 談 件 数						引 取 頭 数	返 還	譲 渡	処 分 頭 数
引 取 依 頼	迷 い 込 み 行 方 不 明	ふ ん 尿 エ サ や り	譲 渡	そ の 他	計				
131	173	122	176	76	678	145	2	46	116

④ 負傷動物の救護件数 (平成 28 年度)

犬	猫	その他	計
1	18	—	19

⑤ 特定動物の飼養許可件数 (平成 28 年度)

件数
2

⑥ 動物取扱業登録件数

(平成 28 年度)

施設数	業 種 別 内 訳				
	販 売	保 管	貸 出 し	訓 練	展 示
111	47	76	2	13	10

6 衛生検査

(1) 行政検査

① 収去検査

食品衛生法に基づき、監視指導の一環として市内で製造または流通している食品について、生活衛生課から依頼された収去物品の成分規格、添加物、残留農薬、細菌等の検査を行った。

ア 理化学検査

(平成 28 年度)

検 体 種 別	検 体 数	項 目 数	検 査 項 目												
			食 品 中 の 添 加 物										成 分 の 定 量	成 分 規 格	残 留 農 薬
			甘 味 料	殺 菌 料	酸 化 防 止 剤	着 色 料	発 色 料	漂 白 剤	品 質 保 持 剤	防 か び 剤	保 存 料	そ の 他			
魚 介 類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
冷 凍 食 品	4	718	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	718
魚 介 類 加 工 品	4	17	3	—	2	—	—	—	—	—	12	—	—	—	—
肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
乳 製 品	1	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳 類 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
穀 類 及 び そ の 加 工 品	2	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—
野菜類・果物及びその加工品	16	459	48	—	—	3	—	—	—	—	36	—	2	—	370
茶	2	283	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	283
菓 子 類	4	12	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	8	—	—
清 涼 飲 料 水	2	20	8	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	4	—
酒 精 飲 料	4	36	16	—	—	4	—	4	—	—	12	—	—	—	—
氷 雪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん詰・びん詰食品	1	4	—	—	1	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—
そ の 他 の 食 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
添加物及びその製剤	1	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—
器具及び容器包装	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
おもちゃ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
牛 乳	4	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16	—
計	47	1,579	79	—	3	7	—	8	2	—	71	—	10	28	1,371

イ 微生物検査

(平成 28 年度)

検 体 種 別	検 数	項 数	検 査 項 目															
			細 菌 数	大 腸 菌 群	コ ロ リ 菌	大 腸 菌	黄 色 ブ ド ウ 球 菌	0 1 5 7	0 2 6	0 1 1	サル モ ネ ラ 属 菌	ビ ブ リ オ 属 菌	セ レ ウ ス 菌	ウ エ ル シ ユ 菌	カン ピ ロ バ ク タ ー	リス テ リ ア ・ モノ サイ ト ゲ ネ ス	恒 温 検 査 ・ 細 菌 検 査	ク ド ア ・ セ プ テ ン プ ン ク タ ー
魚 介 類	9	51	1	—	9	—	—	—	—	—	—	41	—	—	—	—	—	—
冷 凍 食 品	4	8	4	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
魚 介 類 加 工 品	4	6	1	3	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
肉卵類及びその加工品	10	55	2	2	8	—	1	8	8	8	10	—	—	—	8	—	—	—
乳 製 品	3	4	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
乳 類 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓	5	10	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
穀類及びその加工品	3	10	3	—	3	—	3	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
野 菜 類 ・ 果 物 及 び そ の 加 工 品	39	201	38	7	31	1	38	26	26	26	—	1	7	—	—	—	—	—
菓 子 類	17	55	17	9	8	—	17	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—
清 涼 飲 料 水	2	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
酒 精 飲 料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
氷 雪	1	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん詰・びん詰食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 食 品	34	192	33	—	33	—	33	29	29	29	2	—	2	1	—	—	1	—
牛 乳	4	8	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	135	604	110	36	96	1	93	63	63	63	16	42	10	1	8	1	1	—

② 食中毒検査

食中毒及びその疑いがある事例について便や食品等の検査を行った。

(平成 28 年度)

発生年月日	検体数	延べ項目数	陽性数	検出菌またはウイルス
28 年 4 月 1 日	1	13	2	カンピロバクター・ジェジュニ、 黄色ブドウ球菌
28 年 4 月 2 日	10	122	3	カンピロバクター・ジェジュニ
28 年 4 月 7 日	1	13	0	
28 年 4 月 12 日	1	14	2	ノロウイルス (G II) サルモネラ・インフアンティス
28 年 4 月 16 日	3	3	3	ノロウイルス (G II)
28 年 4 月 28 日	34	448	4	セレウス菌 (下痢毒、嘔吐毒)
28 年 5 月 23 日	1	14	0	
28 年 6 月 8 日	5	70	3	カンピロバクター・ジェジュニ
28 年 6 月 11 日	1	14	1	ノロウイルス (G II)
28 年 6 月 17 日	5	57	4	カンピロバクター・ジェジュニ、 カンピロバクター・コリ
28 年 8 月 1 日	2	2	2	ノロウイルス (G II)
28 年 8 月 27 日	2	15	3	カンピロバクター・ジェジュニ、 サルモネラ・ハーダー
28 年 11 月 13 日	9	120	3	ノロウイルス (G II)
28 年 11 月 24 日	1	1	1	ノロウイルス (G II)
28 年 12 月 3 日	1	14	2	ノロウイルス (G I・G II)
28 年 12 月 12 日	1	14	1	ノロウイルス (G II)
28 年 12 月 25 日	1	13	0	
28 年 12 月 28 日	1	1	1	ノロウイルス (G II)
29 年 1 月 31 日	1	1	1	ノロウイルス (G II)
29 年 3 月 13 日	32	459	1	黄色ブドウ球菌 (SEA)
29 年 3 月 14 日	1	14	1	ノロウイルス (G II)
29 年 3 月 23 日	12	25	1	ノロウイルス (G II)
計	126	1,447	39	

③ 感染症検査

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症患者の接触者等の検便を行った。また、感染症事例（散発）における接触者の健康調査及び感染症原因調査を行った。
(平成 28 年度)

種別 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
腸管出血性大腸菌 O157	—	—	5	3	5	—	—	1	—	—	—	—	14
腸管出血性大腸菌 O26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
腸管出血性大腸菌 O126	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
赤痢菌	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	3	7
ノロウイルス	—	—	1	—	—	—	2	—	5	—	—	2	10
ロタウイルス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アデノウイルス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
パラチフス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	6	3	9	—	3	1	5	—	—	5	32

④ その他の行政検査

食品衛生監視等衛生監視業務及び管理栄養士の給食施設への立入検査に関わる健康調査を目的とした細菌の行政検査を行った。また苦情・相談に係る微生物検査等を行った。

(平成 28 年度)

検査種別	検体数	項目数	細菌数	大腸菌群	E・coli	病原性大腸菌	O157	O26	O111	赤痢菌	サルモネラ属菌	腸炎ビブリオ	コレラ菌	ナグビブリオ	カンピロバクター	セレウス菌	ウエルシュ菌	黄色ブドウ球菌	ノロウイルス	酵母
保健所職員健康調査(検便)	17	119	—	—	—	—	17	17	17	17	17	—	17	—	—	—	—	—	17	—
食品等検査	6	22	4	4	—	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	4	2	4
計	23	141	4	4	—	—	17	17	17	17	21	—	17	—	—	—	—	4	19	4

(2) 一般依頼検査

市内の食品製造業者及び市民等からの依頼により、食品の成分規格、食品添加物、残留農薬、細菌等の検査を行った。

① 理化学検査

(平成 28 年度)

検 体 種 別	検 体 数	項 目 数	検 査 項 目													
			食 品 中 の 添 加 物										成 分 の 定 量	成 分 規 格	残 留 農 薬	
			甘 味 料	殺 菌 料	酸 化 防 止 剤	着 色 料	発 色 料	漂 白 剤	品 質 保 持 剤	防 か び 剤	保 存 料	そ の 他				
魚 介 類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
冷 凍 食 品	10	21	—	—	14	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	6
魚 介 類 加 工 品	13	16	—	—	6	—	—	—	—	—	—	10	—	—	—	—
肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品	8	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	8	—	—
乳 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳 類 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—
穀 類 及 び そ の 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
野菜類・果物及びその加工品	14	38	—	—	—	1	—	—	—	12	1	—	—	—	—	24
菓 子 類	2	2	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
清 涼 飲 料 水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
酒 精 飲 料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
氷 雪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん 詰 ・ びん 詰 食 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 食 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
添 加 物 及 び そ の 製 剤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
器 具 及 び 容 器 包 装	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
お も ち や	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
牛 乳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48	95	—	—	20	3	—	—	—	12	20	—	8	2	30	

② 微生物検査

(平成 28 年度)

検 体 種 別	検 体 数	項 目 数	検 査 項 目										
			細 菌 数	大 腸 菌 群	E. c. o. l. i.	大 腸 菌	黄 色 ブ ド ウ 球 菌	0 1 5 7	サル モ ネ ラ 属 菌	ビ ブ リ オ 属 菌	セ レ ウ ス 菌	ウ エ ル シ ュ 菌	カン ピ ロ バ ク タ ー
魚 介 類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
冷 凍 食 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
魚 介 類 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
乳 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
乳 類 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイスクリーム類・氷菓	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
穀 類 及 び そ の 加 工 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
野菜類・果物及びその加工品	7	18	7	3	3	—	3	2	—	—	—	—	—
菓 子 類	2	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
清 涼 飲 料 水	3	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
酒 精 飲 料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
氷 雪	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん詰・びん詰食品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 食 品	16	30	15	7	7	—	—	—	1	—	—	—	—
お し ぼ り	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
牛 乳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	29	54	23	14	10	—	3	2	2	—	—	—	—

③ 水質検査、廃棄物関係検査、環境公害関係検査

(平成 28 年度)

検査の種類		依頼元	依頼によるもの				依 頼 に よ ら な い も の	計
			市 民	奈 良 市	奈 良 市 以 外 の 行 政 機 関	そ の 他 (医療機関、学 校、事務所)		
飲 用 水		11	2	12	70	—	93	
利用水等（プール水等を含む）		—	40	4	58	5	107	
廃 棄 物 関 係 検 査		—	59	—	—	—	59	
環 境 公 害 関 係 検 査	大 気 検 査	—	—	—	—	1,762	1,762	
	水 質 検 査	7	24	—	4	266	301	
	悪 臭 検 査	2	2	—	—	—	4	
	土 壌 ・ 底 質 検 査	—	—	—	—	6	6	

(3) その他

① 外部精度管理調査

食品衛生検査施設における業務管理（G L P）の一環として、(財) 食品薬品安全センター秦野研究所が実施する食品衛生外部精度管理調査に参加した。

(平成 28 年度)

調 査 項 目	食鳥卵（殺菌液卵）中のサルモネラ属菌、シロップ中の安息香酸
---------	-------------------------------

② その他理化学検査

(平成 28 年度)

苦情・相談内容	受付品	検体数	項目数
異味、異臭等	菓子	4	8
かびが生えている	穀類及びその加工品（もち）	1	1
異物（昆虫）が混入している	菓子	1	1
放射性物質	給食、食材、水道水等	467	1,401

